

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1801 児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	【基本計画区分】	302【担当課】 7321000 学務課

【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	地方分権、教育の規制緩和、新しい教育課程の実施に向けて、「特色ある学校づくり」「自立する学校経営」が求められており、総合的な学習をはじめ意欲的な取り組みが始まっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
【重要性】	目標を持った学校経営が行われ、児童生徒のよりよい就学が確保されることが必要である。	【今後の課題】	分権時代の学校経営のあり方、家庭の役割と学校の役割の検討、地域の中での学校経営が課題となっている。	180101	小学校児童就学事務事業	地域社会との連携を深め、家庭との役割を検討し、目標をもった学校経営を進めていく。
		【現状分析】	社会全体で、教育に対する関心が高まっている。しかし、以前は想像もできなかったような常識はずれな保護者も出てきている。教育(家庭)環境の格差が広がってきている。市立高校の平成19年度志願者は、平成18年度よりかなりの増加をみているが、目標値は達成できていない。	180102	中学校生徒就学事務事業	
				180103	小学校要保護及び準要保護児童就学援	
				180104	中学校要保護及び準要保護生徒就学援	
				180105	小学校管理運営事業	
				180106	中学校管理運営事業	
				180107	小学校振興事業	
				180109	中学校振興事業	
				180112	白樺高原荘管理運営事業	
				180113	学区審議会運営事業	
				180114	将来計画調査研究事業	
				【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
				学校に対する保護者の関心度	(%)	54.5 55 55.5 56 56.5
				市立高校への関心度	(人)	54.5 58.9 59.8 0 0
						597 620 640 670 700
						597 624 515 557 604

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801 児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000
【事務事業】	180101 小学校児童就学事務事業	学務課	
【目的】	児童に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにする。	【指標】	就学率(%)
【対象】	児童の保護者	【指標概要】	就学者数/学齢児童数
		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	100 100 100 100 100
		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	100 100 100 100 100
		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	0 0 0 0 0
		[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	0 0 0 0 0
		【事業費】	計画額
			(一般財源)
			予算額
			(一般財源)
			決算額
			職員数
			単位) 事業費:千円 職員数:人
		【業務】	
		【指標値】	上段:予算目標 下段:実績
		【定量分析】:課題・現状分析	児童に対する保護者の就学義務は履行されている状況である。
		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性	今後も現就学率を維持する。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000										
【事務事業】	180102	中学校生徒就学事務事業	学務課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—					
【目的】	生徒に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		就学率(%)	就学者数/学齢生徒数	100	100	100	100	100	計画額	692	700	664	664	744
				100	100	100	100	100	(一般財源)	692	700	664	664	744
									予算額	692	700	664	744	565
									(一般財源)	692	700	664	744	565
		(0)		0	0	0	0	0	決算額	582	522	612	624	406
				0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.64	0.64	0.64
									単位) 事業費: 千円		職員数: 人			
		(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
				0	0	0	0	0						
【対象】	生徒の保護者								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
									【定量分析】: 課題・現状分析					
									生徒に対する就学義務は履行されている状況である。					
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
									今後も現就学率を維持する。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000										
【事務事業】	180103	小学校要保護及び準要保護児童就学援助費	学務課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—					
【目的】	児童に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにするとともに、児童が安心して通学できるようにする。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		経済的理由による不就学者数(人)	経済的理由による不就学者数	0	0	0	0	0	計画額	73,180	76,916	73,607	77,029	72,060
				0	0	0	0	0	(一般財源)	49,055	53,208	71,096	74,496	69,715
									予算額	73,180	76,916	73,607	73,205	61,826
									(一般財源)	49,055	53,208	71,096	70,676	59,888
		(0)		0	0	0	0	0	決算額	65,691	65,349	63,446	63,699	59,888
				0	0	0	0	0	職員数	0.85	0.85	1.01	1.01	1.01
									単位) 事業費: 千円		職員数: 人			
		(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
				0	0	0	0	0						
【対象】	児童の保護者								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
									【定量分析】: 課題・現状分析					
									経済的理由により就学できない児童は見受けられない。					
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
									今後も現在の状況を維持する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180109	中学校振興事業	学務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
各中学校が、開かれた学校運営をできるようにする。	法令・条例等の令達処理率(%)	1年間における中学校への令達件数/市に令達された件数	100	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
	学級編制事前協議同意率(%)	学級編制事前協議同意数/学級編制事前協議数	100	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0	0
			100	100	100	100	100	決算額	0	0	0	0	0
								職員数	1.4	1.4	1.41	1.41	1.41
	学校評議員設置校率(%)	学校評議員設置校数/中学校数	80	85	90	95	100	【業務】 学級編成等事務業務					
【対象】			48	62	71	80	80						
各学校関係者・学校評議員			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
令達処理及び学級編制事前協議同意率は、100%である。 学校評議員の設置校率は、80%である。						令達処理及び学級編制事前協議同意率の状況は今後も維持する。 今後、すべての学校に学校評議員が置かれた状況にする。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180112	白樺高原荘管理運営事業	学務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
林間学園の良好な環境を整備することにより、児童の健全育成に資する。	事故発生件数(件)	施設内での施設の瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	40,125	28,019	23,555	29,082	23,747
			0	0	0	0	0	(一般財源)	39,926	27,820	23,361	28,888	23,619
								予算額	40,125	28,019	23,555	23,719	17,742
	児童参加率(%)	参加児童数/第5学年児童数	100	100	100	100	100	(一般財源)	39,926	27,820	23,361	23,591	17,742
			100	100	100	99	99	決算額	37,830	25,194	21,784	31,206	10,161
								職員数	1.4	1.4	1.4	1.48	1.48
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】					
【対象】			0	0	0	0	0						
市立小学校児童			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
安全で円滑な林間学園運営が実施できている。						今後も安全な運営を維持する。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000	
【事務事業】	180113	学区審議会運営事業	学務課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学区設定の適正を期するため、円滑に学区審議会を運営する。	苦情件数(%)	学区審議会委員からの苦情件数	0	0	0	0	0	計画額	148	274	274	274	274
			0	0	0	0	0	(一般財源)	148	274	274	274	274
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	148	274	274	274	274
			0	0	0	0	0	(一般財源)	148	274	274	274	274
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	85	102	0	351	274
			0	0	0	0	0	職員数	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
【対象】								【業務】	学区審議会委員報酬 学区審議会運営業務				
学区審議会委員									単位) 事業費：千円 職員数：人				

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析
学区審議会委員からの苦情はない。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後もこの状況を維持していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321100	
【事務事業】	180114	将来計画調査研究事業	学務課・市立高校担当室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					302
				戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民のための市立高校としてあるべき姿にする。	基本構想の策定(%)		0	20	20	30	30	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	20	20	20	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	2.7	2.7	2.7	2.7	2.9
							【業務】						
【対象】													
市立高等学校													

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

県立高校の再編、学習指導要領の改訂などにより

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市立高校の存在意義を探り、学校制度並びに教育課程の改善及び充実を図るとともに改革に向けての研究に入りたいと考えている。

【計画事業】

【計画事業名】 047市立高校改革推進事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		国・県の高等学校改革を調査	市立高校を持つ他市の状況を調査	市立高校改革の基本的構想(素案)を検討する	市立高校改革の基本構想を策定する
実績			国・県の動向、他市の市立高校改革計画を調査した。	国・県の動向、他市の市立高校改革計画を調査した。	国・県の動向、他市の市立高校改革計画を調査した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000									
【事務事業】	180117	高等学校教授用消耗器材等整備事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
				戦略区分	—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
授業用消耗品等を整備し、充実した教育活動が展開できるようにする。	充足率(%)	購入数/必要数	100	100	100	100	100	計画額	8,575	6,902	5,875	5,875	6,113
			90	80	80	80	80	(一般財源)	8,575	6,902	5,875	5,875	6,113
			0	0	0	0	0	予算額	8,575	6,902	6,155	6,113	5,975
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	8,575	6,902	6,155	6,113	5,975
			0	0	0	0	0	決算額	8,252	6,554	5,923	5,903	5,887
			0	0	0	0	0	職員数	10.5	10.5	10.5	10.5	10.4
()	()		0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円					
			0	0	0	0	0	職員数：人					
								【業務】	教育用文具及び消耗器材購入業務				
【対象】													
市立高校生徒													
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
各教科の要望を精査しているため、現場の必要数から見ると、概ね8割程度の充足率となっている。						教育に必要な消耗機材を確保しながら、効率的な執行を図らなければならない。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000									
【事務事業】	180118	高等学校教材等整備事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
				戦略区分	—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
授業用の備品を整備し、充実した学習環境にする。	備品等整備率(%)	整備数/要求数	100	100	100	100	100	計画額	8,311	5,164	4,601	4,601	4,605
			80	80	80	80	80	(一般財源)	8,311	5,164	4,601	4,601	4,605
			0	0	0	0	0	予算額	8,311	5,164	4,601	4,605	4,608
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	8,311	5,164	4,601	4,605	4,608
			0	0	0	0	0	決算額	7,364	4,901	3,827	4,377	4,313
			0	0	0	0	0	職員数	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5
()	()		0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円					
			0	0	0	0	0	職員数：人					
								【業務】	一般教材備品購入費 図書館用図書購入費 教材等管理業務				
【対象】													
市立高校生徒													
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
毎年、各教科要求の8割程度の充足率である。						限られた予算を効率的に執行し、質の高い教育環境を整備する。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000	
【事務事業】	180119	特色ある教育活動推進事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -
【目的】		【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
市立高校生としての誇りを持って学生生活を送り、具体的な進路希望を持てるようにする。	進路希望達成率(%)	進学者数/進学希望者	85 87.5 87.5 90 90	計画額	27,936 24,082 24,226 24,852 27,041
			85 85.6 84.8 84 91	(一般財源)	27,936 24,082 24,226 24,852 27,041
				予算額	27,936 24,082 24,226 24,433 25,841
				(一般財源)	27,936 24,082 24,226 24,433 25,841
()			0 0 0 0 0	決算額	28,511 23,763 23,523 23,182 25,118
			0 0 0 0 0	職員数	19.3 19.3 20.4 20.4 19.5
				単位) 事業費：千円 職員数：人	
【対象】					【業務】 部活動奨励業務 国際教育活動業務 情報教育支援業務
市立高校生					
					【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績
					【定量分析】: 課題・現状分析 進学率は近年横ばい状況にある。
					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 早い時期から職業意識を高め、具体的目標を持って学校生活を送れるようにする。

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321100	
【事務事業】	180120	緊急地域雇用創出特別基金事業	学務課・市立高校担当室	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -
【目的】		【指標】	【指標概要】	[H15] [H16] [H17] [H18] [H19]	【事業費】 [H15] [H16] [H17] [H18] [H19]
地域の雇用機会を増やす。情報機器の活用方法を習得する。	新規雇用者数(人)	人数	1 1 0 0 0	計画額	1,152 768 0 0 0
			1 1 0 0 0	(一般財源)	0 0 0 0 0
				予算額	1,152 768 0 0 0
				(一般財源)	0 0 0 0 0
()			0 0 0 0 0	決算額	651 524 0 0 0
			0 0 0 0 0	職員数	1.1 1.1 0 0 0
				単位) 事業費：千円 職員数：人	
【対象】					【業務】 ITコーディネーター活用事業
失業者市立高校生					
					【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績
					【定量分析】: 課題・現状分析 平成16年度で完了している。
					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 平成16年度で完了している。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000									
【事務事業】	180121	高等学校管理運営事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
				戦略区分	—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
良好な教育環境を保ち、学習活動を支援する。	事故件数(件)	学校管理下の事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	10,752	9,881	11,305	12,389	16,772
			0	0	1	0	0	(一般財源)	9,377	8,501	9,561	10,645	15,145
	授業料の収納率(%)	収入額/調定額	100	100	100	100	100	予算額	10,752	9,881	11,305	17,283	16,934
			100	100	100	99	99	(一般財源)	9,377	8,501	9,561	15,656	15,308
	()		0	0	0	0	0	決算額	10,659	9,673	16,160	14,846	13,980
			0	0	0	0	0	職員数	4.6	4.6	4.6	4.6	4.9
【対象】								【業務】					
市立高校								交際費 日本スポーツ振興センター負担金 管理関係業務 授業料徴収業務					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
経済情勢の変化による事業不振、失業等により、平成18年、19年は収入未済額が発生。平成18年収入未済額については収納済みである。							少ない経費で効率的な運営を心がける。授業料の滞納処理を速やかに行うようにする。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7321000									
【事務事業】	180122	中学校生徒就学支援費	学務課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					302								
				戦略区分	—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
通常学級で、問題なく就学できる状況にする。	支援率(%)	支援受給者/通常学級在学している要支援者で支援を申請してきた者の数	100	100	100	100	100	計画額	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
			100	100	100	100	100	(一般財源)	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,070	1,070	1,070	1,070	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,070	1,070	1,070	1,070	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	0	1,016	940	802	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.11	0.11
【対象】								【業務】					
就学指導委員会で通常学級に入学することが可能と判断された心身障害児								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績										
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
19年度は在籍している要支援児はいない。							今後は、状況に応じて対処する。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000										
【事務事業】	180123	高等学校施設維持管理事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					302									
				戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安全で使いやすい学校施設にして、学習環境を整備する。	施設等整備率(%)	整備数/計画数	100	100	100	100	100	計画額	57,575	40,117	44,410	44,410	40,826	
			50	60	60	60	60	(一般財源)	57,149	39,734	44,020	44,020	40,269	
	事故発生数(件)	施設瑕疵による事故の発生件数	0	0	0	0	0	予算額	57,575	40,117	44,410	40,826	41,087	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	57,149	39,734	44,020	40,153	40,522	
	()		0	0	0	0	0	決算額	54,636	36,715	41,511	39,125	40,379	
			0	0	0	0	0	職員数	5.3	4.1	4.1	4.1	5.3	
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 校舎校地等 維持管理業務 校舎等改修業務 机・椅子購入費 校用器具購入費 消耗器材購入費等						
市立高校の施設														
				【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
				建設から30年以上が経過し、大規模な改修が必要となっている。予算の制約で、必要箇所の半数程度しか改修できない。					緊急性の高い箇所から改修を進める。建設から年月を経過した施設を、いかに安全で使いやすい状態に保つかが課題。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する									
【基本事務事業】	1801	児童生徒の就学を確保し、適正・円滑な学校経営がなされるよう支援する	担当課:	7325000										
【事務事業】	180124	高等学校備品等整備事業	市立松戸高等学校	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					0									
				戦略区分	—									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
必要な設備を整備し、良好な学習環境を確保する。	机・椅子の更新(%)	更新数/計画数	35	70	100	100	100	計画額	9,926	10,572	6,674	4,356	3,391	
			35	70	100	0	0	(一般財源)	6,813	7,459	3,561	1,243	278	
	校用器具等整備率(%)	整備数/必要数	100	100	100	100	100	予算額	9,926	10,572	6,674	3,391	3,044	
			80	80	80	80	80	(一般財源)	6,813	7,459	3,561	278	-69	
	()		0	0	0	0	0	決算額	9,301	9,267	5,389	3,093	3,002	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	
【対象】			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】 机・椅子購入費 校用器具購入費 消耗器材購入費等						
市立高校の設備														
				【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
				机・イスの更新は、平成15年～17年度の3カ年計画で整備した。毎年、必要備品の8割程度しか整備できない。					予算を効率的に執行し、必要な設備を、優先順位の高いものから整備する。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1802 児童生徒が生涯を通じ豊かな生活を営むための基礎的な能力、態度を養成する	【基本計画区分】	302【担当課】 7322000 指導課

【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	IT教育、国際化をはじめとする様々な変化に柔軟に対応し、学びつづけ、対応力のある人材の輩出が不可欠となっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
				180201	学習指導事業	児童生徒が基礎基本をを確実に習得し、学力の向上を図るため学習指導要領の改訂にあわせ、ALTの全中学校配置や司書の全小学校への配置を図っていくこと、又豊かな人間関係を築く力の育成を図るための積極的な取り組みが必要である。
				180202	児童生徒活動支援事業	
				180203	緊急地域雇用創出特別基金事業	

【今後の課題】
 社会の急激な変化に対する対応、様々な体験活動、指導方法などについての研究と指導が課題とされる。

【重要性】
 基礎的・基本的事項の指導の徹底を図り、社会の変化に主体的に対応できる能力の育成や創造性の基礎を培うとともに、自ら学ぶ意欲をもつ児童生徒を育成することが重要である。

【現状分析】
 児童生徒の学習意欲・活動参加意欲は各年で増減しているが、ほぼ目標値に達している。これは、ネイティブによる英語教育や小学校英語の取り組みや図書館活用などにより学習意欲の向上がみられ、小中音楽教育など諸行事の充実による情操が豊かになっている。しかし、きめ細かな学習指導には十分とはいえず、生徒指導上での新たな課題が増えつつある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域活動へ参加している児童生徒の割合	(%)	(%)	38.4	39	40	41	42
			38.4	45.1	43.5	46.4	43.4
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1802	児童生徒が生涯を通じ豊かな生活を営むための基礎的な能力、態度を養成する	担当課:	7322000									
【事務事業】	180202	児童生徒活動支援事業	指導課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒が豊かな人間性や社会性を育むための学校・教職員を指導・支援をする。	児童生徒活動への参加意欲(%)	学校生活調査	60	60	65	65	70	計画額	17,204	12,334	13,537	12,879	13,364
	()		60	64.4	68.2	65.5	65.6	(一般財源)	17,204	12,134	13,337	12,679	13,364
	()		0	0	0	0	0	予算額	17,204	12,334	13,189	13,514	13,469
【対象】 市立小中学校及び教職員	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	17,204	12,134	13,189	12,964	13,469
	()		0	0	0	0	0	決算額	21,903	13,022	11,533	12,028	17,909
	()		0	0	0	0	0	職員数	4.5	4.5	4.8	2.65	4.8
								【業務】 中学校音楽鑑賞教室開催業務 児童生徒活動支援業務 生徒指導業務 学校指導員派遣業務 学校訪問指導業務					
【定量分析】:課題・現状分析 児童生徒が集団活動の中での規範意識を高め、成就感を味わえる活動及び組織づくりのため、豊かな人間関係づくりの確立と基本的な生活習慣の育成に努め、人間関係づくりのための実践プログラム(ピア・サポート)を実施するなどして、生徒指導体制の確立を図ってきた。								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今日の課題であるいじめや問題行動等の解消に向けての生徒指導充実をはじめとして、学級の実態把握を通しての豊かな人間関係づくりの確立へ家庭、地域、学校との連携強化を推進し、学級、教職員を指導支援していく。					
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1802	児童生徒が生涯を通じ豊かな生活を営むための基礎的な能力、態度を養成する	担当課:	7322000									
【事務事業】	180203	緊急地域雇用創出特別基金事業	指導課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童が国際理解を深めるための支援をする。	活用度(%)	全校に対する実施校数	40	50	0	0	0	計画額	8,006	6,005	0	0	0
	()		48.9	59.6	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	8,006	0	0	0	0
【対象】 市立小学校児童	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	5,595	5,625	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0	0	0
								【業務】 国際化推進コーディネータ活用事業					
【定量分析】:課題・現状分析 小学校への国際化推進コーディネーターの派遣を通して、コミュニケーションの手段としての英語教育の充実、学校教育における国際理解教育を充実させた。								【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 英語教育への改革が急速に進められている中、継続して小学校での国際理解教育を進めていくため現在中学校に導入しているALTや地域ボランティアの活用を図っていく。					
【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする	【基本計画区分】	302【担当課】 7323100 保健体育課・学校保健給

【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	物が豊かになるに従って、子ども達の生活環境も豊かに、そして多様化し、子ども達の食生活にも新たな問題が生じている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持		
【重要性】	学校給食においては、衛生管理を徹底し、栄養、食事マナー等の望ましい食生活のあり方の指導の充実を図ることが重要である。	【今後の課題】	受診率の向上と治療指導の徹底及び、総合的な食教育の充実が課題となっている。	180401	健康管理事業	児童・生徒及び教職員の健康については、学校保健法に定められており、今後も継続して実施する。給食については、今後も退職者に合わせたアウトソーシングを図る。		
				180402	学校環境衛生事業			
				180403	学校安全管理事業			
				180404	学校保健啓発事業			
				180405	学校医等派遣事業			
				180406	災害補償・就学援助事業			
				180407	小学校給食管理運営事業			
				180408	中学校給食管理運営事業			
				180409	食教育事業			
				180410	安全衛生管理事業			
【現状分析】	健康で安全な生活を確保するためには、健康に対する知識はもちろんバランスのよい食生活も必要である。健康と安全に対する児童・生徒の意識調査(アンケート)の結果はここ数年横ばいであるが、昨今の安全に対する社会情勢を鑑みれば、一定の成果があったと考えている。	【指標】	上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		自分が元気だと思う児童生徒の割合 (%)		65.2	67	69	71	73
		学校が安心して勉強や活動ができると思う児童生徒の割合 (%)		65.2	66.8	64.5	63.6	63.8
				54.2	56	58	60	62
				54.2	59.1	59.2	58.2	62.3

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
【基本事務事業】	1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする	担当課:	7323100
【事務事業】	180401 健康管理事業	保健体育課・学校保健給食担	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	児童・生徒の健全な発育と、児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施する。	【指標】	期限内実施率(%)	【指標概要】	期限内実施校数/全体校数×100	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						100	100	100	100	100	計画額	72,759	65,852	64,896	64,776	63,131
						100	100	100	100	100	(一般財源)	72,759	65,852	64,896	64,776	63,131
											予算額	72,759	65,852	64,776	63,131	61,784
											(一般財源)	72,759	65,852	64,776	63,131	61,784
						99	99	99	99	99	決算額	61,674	60,368	59,717	58,596	59,350
						99.5	99	99	99	99	職員数	1	1	1	0.9	0.9
											単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	児童・生徒、教職員、保護者		()			0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0	教職員健康診断業務					
											児童生徒健康診断業務					

【定量分析】:課題・現状分析
 学校保健法の規定に基づき、児童・生徒及び教職員の健康診断を実施しており、目的をほぼ達成できた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 未受診者が若干おり、その者たちをいかに受診させるかが課題である。授業や研修を通して、児童・生徒及び教職員に対し、健康に関する関心を高める必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180402 学校環境衛生事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう、学校環境衛生の検査及び整備を実施する。	水質等再検査率(%)	再検査数/検査数×100	1.7	1.5	1	0.5	0.5	計画額	19,156	19,421	20,468	17,969	17,380
			1.1	1.7	4	3.7	3.4	(一般財源)	19,156	19,421	20,468	17,969	17,380
	保健備品等充足率(%)	整備(更新)数/要望数×100	80	80	80	80	80	予算額	19,156	19,421	17,969	17,380	17,337
			62	74	70	67	69	(一般財源)	19,156	19,421	17,969	17,380	17,337
【対象】 児童・生徒、教職員、保護者	()		0	0	0	0	0	決算額	13,186	14,303	17,386	16,913	11,911
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	0.75	0.75
								【業務】 保健用器材購入等業務 単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					

【定量分析】:課題・現状分析

学校保健法の規定に基づき、学校の水質検査及び空気等の検査を実施し、再検査により学校環境衛生の改善を図っている。また、保健備品については、限られた予算内で効率的に執行し、要望の通らなかった学校には、優先的に翌年度の回す等の配慮することにより、学校からも理解が得られたと考えている。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

学校環境衛生については、学校保健法に基づき、このまま継続していきたいと考えている。また、保健備品については予算が限られているため、備品配置状況を把握し各学校の理解と協力を得ることが求められる。

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180403 学校安全管理事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校及び通学中における児童・生徒の安全を確保し、交通ルールや自転車の正しい乗り方の指導を支援する。	安全指導(交通、防災、防犯)実施率(%)	実施校数/全学校数×100	100	100	100	100	100	計画額	2,868	2,888	2,888	4,153	5,094
			100	100	100	100	100	(一般財源)	2,868	2,888	2,888	4,153	5,094
	()		0	0	0	0	0	予算額	2,868	2,888	9,514	4,095	4,113
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,868	2,888	9,514	4,095	4,113
【対象】 児童・生徒、教職員、保護者	()		0	0	0	0	0	決算額	2,114	2,861	8,137	2,930	4,092
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	1.5	1.5
								【業務】 安全管理業務 新入学児童交通安全用具購入費 交通安全指導関係業務 単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【指標値】上段：予算目標 下段：実績					

【定量分析】:課題・現状分析

防犯用具の配布により、児童・生徒の安全の確保を目指してきた。また、学校安全ボランティア(スクールガードリーダー)の育成にも力をいれてきた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

防犯用具の配布のみでなく、学校安全ボランティア(スクールガードリーダー)を育成し、人的な面から児童・生徒の安全に努めてきた。今後もこれら事業を継続していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180404 学校保健啓発事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童・生徒の健全な発育と健康の維持増進を図るため、各種関係団体と協力し、保健に関する啓発事業を実施する。	自分の健康(体)と規則正しい生活習慣に関心を持つ児童・生徒。(%)	関心を持つ児童・生徒数/調査対象児童生徒数×100	43.4	50	55	60	65	計画額	3,097	3,328	3,387	3,279	3,267
			43	46	46	46	50	(一般財源)	3,097	3,328	3,387	3,279	3,267
			0	0	0	0	0	予算額	3,097	3,328	3,139	3,227	3,267
児童・生徒、教職員、保護者	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	3,097	3,328	3,139	3,227	3,267
			0	0	0	0	0	決算額	2,929	3,061	3,046	3,105	3,223
			0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	1	1
								【業務】 学校歯科医会負担金 学校保健会補助金 学校保健各種協力団体負担金 各種保健行事開催業務					
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 引き続き各種団体と連携を図り、保健啓発事業に努める。					
【定量分析】: 課題・現状分析 各種団体の実施した行事及び啓発事業については、計画通り実施した。													

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180405 学校医等派遣事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校における保健管理と専門的指導事項に関する業務に従事する学校医等を委嘱し、各学校に派遣する。	学校医等の充足率(%)	規定配置数/配置者数×100	100	100	100	100	100	計画額	139,809	134,115	129,295	129,764	122,555
			100	100	100	100	100	(一般財源)	139,809	134,115	129,295	129,764	122,555
			0	0	0	0	0	予算額	139,809	134,115	129,662	129,197	121,316
児童・生徒、教職員	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	139,809	134,115	129,662	129,197	121,316
			0	0	0	0	0	決算額	122,490	122,397	117,328	118,003	117,638
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	0.5	0.5
								【業務】 学校医等報酬 学校医派遣負担金					
【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 引き続き、学校医等の専門性の活用と各種関係機関との連携を図り、より一層の児童・生徒の健康の推進に努める。					
【定量分析】: 課題・現状分析 学校保健法に基づき、学校医等を嘱託している。また、定期的な健康診断や環境調査以外にも突発的な問題が発生した際には、電話で学校医等に相談し、専門的な意見をすばやく得られた等の成果も上がっている。													

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180406 災害補償・就学援助事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童・生徒の学校及び日常生活における災害を補償し、又、要保護・準要保護児童・生徒に対して、学校保健法に規定する医療費の援助を行うことにより児童・生徒の健全な学校生活を支援する。	給付申請期限内処理率 (%)	期限内申請件数/期限内処理件数×100	80	85	90	100	100	計画額	41,888	41,799	42,299	46,195	45,516
			100	100	100	100	100	(一般財源)	24,758	24,716	25,266	27,431	27,384
	()		0	0	0	0	0	予算額	41,888	41,799	46,195	45,516	49,033
			0	0	0	0	0	(一般財源)	24,758	24,716	27,431	27,384	30,604
()		0	0	0	0	0	決算額	41,406	41,290	49,308	48,307	48,582	
		0	0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	1.25	1.25	
【対象】 児童・生徒、保護者								【業務】	学童災害共済審査会委員報酬 学童災害共済関係業務 日本スポーツ振興センター負担金 要保護及び準要保護児童生徒医療費 学校医等公務災害補償費 学童災害共済基金積立金				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

日本スポーツ振興センターについては平成18年度からオンラインでの申請の手続きが可能となった。平成19年度末には99%以上の学校が利用しており、市及び学校の事務負担が軽減したと考えている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

児童・生徒の災害による給付金額はここ数年増加しており、災害を未然に防ぐことが今後の課題である。災害を予防するために、過去数年分の災害発生状況を分析し、客観的なデータを基に災害が多く発生する時間、場所には特に注意をするよう各学校に呼びかける必要がある。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180407 小学校給食管理運営事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 302 戦略区分 撤退

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
小学校の給食を安全かつ安定的に提供するために、適切な運営を図る。	給食の実施日数率(%)	(全校の給食実施日数/[185回×44校])×100	100	100	100	100	100	計画額	357,813	502,946	458,142	479,952	518,220	
			100	100	100	100	100	(一般財源)	331,432	478,064	433,260	479,952	518,220	
								予算額	357,813	502,946	446,166	487,467	534,601	
児童、教職員、保護者	調理人件費(%)	当該年度の調理人件費/基準値の調理人件費	100	102	99	99	94	(一般財源)	331,432	478,064	446,166	487,467	534,601	
			100	101	104	102	95	決算額	334,392	444,829	431,510	469,818	506,529	
								職員数	2.8	2.8	2.8	1.6	1.6	
	()		0	0	0	0	0	【業務】	給食調理委託業務 給食設備等整備業務 給食備品等管理業務 給食備品等購入業務 栄養管理業務 各種教育研修業務					
			0	0	0	0	0		準要保護児童給食援助費 適正規模・適正配置に伴う給食備品等					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
		【定量分析】: 課題・現状分析 従来通りの給食サービスが維持できた。	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 退職者不補充施策に合わせ、調理業務委託を平成15年度から平成19年度の間に14校実施した。また、強化磁器食器導入についても5年間に15校実施した。今後もこれらの事業について継続していく。											

【計画事業】

【計画事業名】 小学校給食サービス拡充事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	強化磁器食器導入校4校累計 1 5校	強化磁器食器導入校4校累計 1 9校	強化磁器食器導入校3校累計 2 2校	強化磁器食器導入校2校累計 2 4校	強化磁器食器導入校2校累計 2 6校
実績	強化磁器食器導入校4校累計 1 5校	強化磁器食器導入校4校累計 1 9校	強化磁器食器導入校3校累計 2 2校	強化磁器食器導入校2校累計 2 4校	強化磁器食器導入校2校累計 2 6校

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1804 児童生徒及び教職員が健康で安全な生活ができるようにする
 【事務事業】 180410 安全衛生管理事業

【施策】 1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する
 担当課: 7323100
 保健体育課・学校保健給食担 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 302 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教職員及び給食従事者の安全衛生意識の高揚を図ることにより、児童生徒の給食の安全を確立する。	給食従事者研修会の参加率(%)	(参加者/対象者)×100	85	95	96	97	98	計画額	10,926	10,021	10,021	16,867	11,739
			85	97	86	93	92	(一般財源)	10,926	10,021	10,021	16,867	11,739
			0	0	0	0	0	予算額	10,926	10,021	9,645	11,739	11,004
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	10,926	10,021	9,645	11,739	11,004
			0	0	0	0	0	決算額	8,223	8,791	8,085	9,833	9,645
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1.25	1.25
【対象】 児童・生徒、教職員	()	()	0	0	0	0	0	【業務】	健康管理業務				
			0	0	0	0	0	衛生管理業務					
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										

【定量分析】: 課題・現状分析

給食従事者研修会等により給食従事者の資質を向上させ、学校給食の安全が維持できた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

安全な給食を提供するために衛生管理の意識向上が今後も重要である。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	1805 児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	【基本計画区分】	302【担当課】 7324000 教育研究所

【目的】	目標を持ち学校生活をしている児童生徒の比率を60.4パーセント(平成14年度)から65.0%(平成19年度)にする。	【背景】	特別支援教育については、障害の重度・重複化や多様化、より軽度の障害のある児童生徒等への対応の高まりがあり一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援が求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
				180501	教育相談事業	教育相談事業、教育研究事業、特別支援教育事業の連携をより深め、個のニーズに応じた効果的な支援を推進していく。
				180502	教育研究事業	
				180503	特別支援教育事業	

【今後の課題】
個のニーズに応じた教育活動及び相談活動を支援することにより、児童生徒が自らその特性を生かし、自立した学校生活と将来の社会参加に必要な資質と態度を育成する。

【重要性】
個々の児童生徒の状態及び能力・適正等に
応じた教育を進め、可能な限り積極的に社会
参加・自立する人間の育成を図ることが重要
である。

【現状分析】	個のニーズに応じて教育相談事業、特別支援教育事業、教育研究事業の側面から児童生徒に様々な支援を行っている。ケースによってはより工夫した支援が求められている。	【指標】	上段: 予算目標 下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
		各種相談に対する保護者の満足度	(%)	70	72	72	74	74
				89.6	90.2	94.6	94.6	95.2
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1805	児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	担当課:	7324000									
【事務事業】	180501	教育相談事業	教育研究所	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
					302 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒が抱えている問題等に対応して、不適応状況を改善する為。	学校復帰率(%)	学校復帰者/通級者数(適応指導教室)	50	50	50	50	50	計画額	30,406	24,624	23,129	23,129	14,987
			48.3	44.7	47.1	53.1	51.9	(一般財源)	27,725	23,324	23,129	23,129	14,987
								予算額	30,406	24,624	20,814	14,987	17,423
	措置率(%)	適応指導教室通級等措置数/不登校相談件数	40	40	40	40	40	(一般財源)	27,725	23,324	20,464	14,987	14,704
			41.4	63.3	64.2	34.3	39.7	決算額	26,371	19,122	20,024	12,971	13,188
								職員数	1.8	1.8	1.8	2.1	1.8
	活用度(回/人)	相談回数/カウンセラー数	200	200	200	200	200	【業務】	スクールカウンセラー業務 子どもと親のサポート業務 適応指導教室運営業務 学校教育相談業務				
【対象】			381	243.6	403.7	349.7	301.1		単位) 事業費：千円 職員数：人				
市民(児童・生徒・保護者・教職員)			【指標値】上段：予算目標 下段：実績										
			【定量分析】：課題・現状分析						【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
			松戸市適応指導教室への通級希望者が多く背景となる課題も多様化してきている。そのような中で学校復帰も51.9%と目標の50%を達成した。その他教育相談業務については措置率、活用度共に低下している。このことから市民のニーズが多様化していることが窺える。今後更に市民ニーズへの対応に努めていく。						特別支援教育総合施策の実践的研究とともに不登校児童生徒の適応指導の充実に努める必要がある。				

【計画事業】

【計画事業名】 スクールカウンセラー配置事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高める。
実績	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。	学校への不適応を起した不登校の児童生徒に対し、個に応じた相談・指導・援助を行い、集団生活への適応性を高めた。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1805	児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	担当課:	7324000									
【事務事業】	180502	教育研究事業	教育研究所	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				302	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童生徒の学習意欲の補完又は向上を図るため今日的な調査研究を行う。	配布率(%)	配布数/児童生徒在籍数	100	100	100	100	100	計画額	12,045	12,085	12,043	11,833	9,546
			100	100	100	100	100	(一般財源)	12,045	12,085	12,043	11,833	9,546
								予算額	12,045	12,085	11,697	11,046	2,334
	送付率(%)	送付件数/送付学校数+送付機関数	100	100	100	100	100	(一般財源)	12,045	12,085	11,697	11,046	2,334
			100	100	100	100	100	決算額	8,957	8,616	7,992	7,837	1,768
								職員数	1.7	1.7	1.7	2.8	1.7
	参加率(%)	参加学校数/市立小中学校数	100	100	100	100	100	単位) 事業費:千円					
			100	100	100	100	100	職員数:人					
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
市内の小中学生、教職員	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	教育研究事業については、今日的な課題や専門性の面からの市民のニーズも高く、19年度の実績も配布率、送付率、参加率全てが100%ということから現状の事業規模による展開が今後も必要である。						学校教育指導方針に基づき、必要な教育研究に係る事業を展開する。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	1	児童生徒の生きる力を育むために豊かな体験を通じ問題を解決する力を養成する								
【基本事務事業】	1805	児童生徒が学び成長する喜び、就学が果たされる喜びを共感できるようにする	担当課:	7324000									
【事務事業】	180503	特別支援教育事業	教育研究所	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				302	戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
障害のある児童生徒、保護者にとって、障害に応じた適切な就学ができるようにする。障害のある児童生徒に巡回教育相談を実施することで一人一人のニーズに応じた指導がより充実する。特別支援教育研修講座や相談業務を実施することで、障害についての理解を深めるとともに、教職員の指導力の向上を図る。	就学定着度(%)	措置者数/就学相談児童生徒数×100	100	100	100	100	100	計画額	6,563	5,535	6,025	5,673	5,391
			100	100	100	100	100	(一般財源)	6,563	5,535	6,025	5,673	5,391
									予算額	6,563	5,535	5,673	5,391
	参加率(%)	参加学校数/特殊学級設置校数×100	100	100	100	100	100	(一般財源)	6,563	5,535	5,673	5,391	5,391
			100	100	100	100	100	決算額	6,257	5,244	4,272	5,126	5,018
								職員数	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9
	実施率(%)	学校訪問相談実施件数/学校訪問相談件数×100	0	0	100	100	100	単位) 事業費:千円					
			0	0	100	100	100	職員数:人					
【対象】	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績												
市民(就学前児・児童・生徒・保護者・教職員)	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	特別支援教育事業については、ノーマライゼーションの理念に基づいた国、県の最終方針が示され、本事業に係る市民のニーズも高まり、又多様化している。特別支援教育事業の19年度の実績は就学定着度、措置率、活用度の全てが100であるが、今後はADHD等軽度発達障害の児童生徒を含めた特別支援教育の更なる推進並びに事業の拡大が望まれる。						アクションプランに示されている特別支援教育総合施策に基づき、特別支援教育の更なる充実を図り特に国の方向性との整合性を図りつつ、小中学校の特別支援教育の推進に関して、通常の学級に在籍するADHD等軽度発達障害児童生徒の支援も含めた教育活動全体での支援が図れるよう、教育委員会及び学校における推進体制整備を促進する。						

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 多様な文化・芸術の創造
 【基本計画区分】 306【担当課】 7314000 社会教育課

【目的】 文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%（平成14年度）から25.0%（平成19年度）にする。

【背景】 何らかの形で文化や芸術に親しみ、活動をしている市民が多いことは、文化芸術サークル数や市民文化祭に参加する団体数から窺うことができます。今後、余暇時間の増加、精神的豊かさを求める傾向が強まることが予想され、市民の文化芸術活動がより一層活発になっていく。

【今後の課題】 市民が文化の担い手として自主的に活動し、その質の維持や向上を図り、まちの魅力を高めていくためには、行政もそのような市民活動に対して、情報提供などの支援を行っていく事が必要です。さらに、市民の新たな文化の創出の支援や様々な文化活動に市民が参加しやすい環境を整備していくことも重要な課題です。

【重要性】 市民が自分の住むまちに愛着を感じ、郷土として誇りを持ち続けるには、文化的なアイデンティティーが大きな要素となります。そのため、市民自らが文化の担い手となり、誇りをもてるような独自の文化を創出していくことが求められるとともに、多くの市民がその活動を理解し共感する事が大切である。

【現状分析】 平成17年度の目標達成率が高かったのは、文化行事の観覧者数がほぼ横ばいである中、企画展の観覧者数が多かったことによる。今後、さらに市民のニーズを的確にとらえ、より魅力ある事業、行事を展開していく必要がある。

コード 配下事務事業名

- 180601 社会教育推進事業
- 180602 緊急地域雇用創出特別基金事業
- 180603 学習機会提供事業
- 180604 社会教育活動支援事業
- 180605 市民文化活動支援事業
- 180607 文化会館管理運営事業
- 180608 市民劇場管理運営事業
- 180609 文化ホール管理運営事業
- 180610 松戸駅市民ギャラリー管理運営事業
- 180611 齋藤邸管理運営事業
- 180612 成人式開催事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持

文化・芸術の創造については、これまでも様々な行事や事業を行ってきた。ゆりの時代にあって余暇時間が増大する中、参加する市民の数はほぼ横ばいで、一見成熟しているようにも思われる。しかし、これに若い世代はほとんど含まれていない。今後、より一層文化芸術活動を活発させるためには、若い世代が魅力を感じ、参加するような多様な事業を展開することが必要であると思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学習活動に参加している市民の割合	(人)	()	25416	25500	26000	26500	27000
			36059	43577	48171	37476	33885
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180602 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000 社会教育課
 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が望む学習情報を提供することができる	生涯学習情報プラザ利用者数(人)	生涯学習情報プラザ利用者数	4030	4050	4050	4050	4050	計画額	11,961	7,961	0	0	0
			4044	5355	5102	4403	3866	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	11,961	7,961	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	11,889	7,755	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	0.8	0	0	0
【対象】								【業務】 こどもオフィスコーディネーター配置事業 生涯学習コーディネーター配置事業					
市民(通勤・通学者を含む)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

緊急地域雇用創出特別事業は平成16年度をもって完了したが、生涯学習情報プラザ事業は継続してきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成19年度をもって事業完了。

【計画事業】

【計画事業名】 生涯学習情報プラザ事業

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを配置市民文化活動実態調査実施	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを配置	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施
実績	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを年間13名配置市民文化活動実態調査実施	緊急地域雇用創出特別基金事業補助金にてH14より生涯学習情報プラザにコーディネーターを年間12名配置	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施	生涯学習情報プラザ事業の実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180603 学習機会提供事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000 社会教育課
 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
受講者が義務教育修了程度の学力を身につけて、生涯学習の基礎を築く	基礎学力再履修講座の開催(回)	基礎学力再履修講座の年間開催回数	648	648	648	648	648	計画額	2,548	2,548	2,548	2,548	2,648
			648	700	0	0	0	(一般財源)	2,548	2,548	2,548	2,548	2,648
	基礎学力再履修講座の受講者(人)	基礎学力再履修講座の受講者数(延べ数)	3110	3110	3110	3110	3110	予算額	2,548	2,548	2,548	2,648	0
3110			3654	0	0	0	(一般財源)	2,548	2,548	2,548	2,648	0	
基礎学力再履修講座の修了者(人)	基礎学力再履修講座の修了者数	0	0	0	20	14	決算額	2,330	2,216	1,983	0	0	
		0	0	0	0	0	職員数	0.45	0.45	0	0	0	
								【業務】					
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 17年度から公民館に移管された基礎学力再履修講座では、17年度18人・18年度20人・19年度51人が最後まで講座に参加し、学びたい時に誰もが学び直せる場を提供できた。

【計画事業】

【計画事業名】 基礎学力再履修事業

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催	基礎学力再履修講座の開催
実績	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施	青少年会館クラブ室にて基礎学力再履修講座を実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180604 社会教育活動支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	一般事業	306	戦略区分	撤退	
市民の芸術・文化活動意欲を促進し、支援する。	社会教育認定団体登録数(団体)	社会教育認定団体登録数	803	788	780	770	760	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			788	695	682	611	594	計画額	9,497	8,825	8,825	8,825	8,782
	視聴覚機材貸し出し件数(件)	視聴覚機材貸し出し件数	195	207	220	230	240	(一般財源)	9,497	8,825	8,825	8,825	8,782
			195	266	290	229	163	予算額	9,497	8,825	8,825	8,822	8,362
【対象】	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	9,497	8,825	8,825	8,822	8,362
			0	0	0	0	0	決算額	9,246	8,823	8,263	8,619	8,362
								職員数	1.15	1.15	1.15	2.41	2.18
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
								【業務】	視聴覚ライブラリー運営業務 社会教育団体補助金等 新松戸郷土資料館運営費補助金				

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

社会教育認定団体に対する支援は、市民の自主的な文化活動が年々拡大しており、従来と同等の支援が必要ないなどの理由により、施設使用料の減免率を3割まで引き下げた。新規登録数よりも自立などの理由による登録抹消数が上回っていることから自主的、主体的に活動できる環境が整備されてきていると思われる。視聴覚機材に関しては16ミリ機材よりビデオ機材の貸出が多い。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

社会教育認定団体の活動は、引き続き支援していくが、今後は施設使用料の減免率・減免回数などの団体に対する支援方法に関して、各団体の状態を勘案しながら検討していく必要がある。
 視聴覚ライブラリーに関しては、昨今の再生機器に準じたビデオ・DVD等の備品を購入するとともに現備品修理も行っていく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180605 市民文化活動支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民の文化・芸術活動への意識の向上、参加の促進。	文化行事観覧者数(人)	文化行事観覧者数(創作グループ展、美術展、書道展、文化祭)	18355	17333	18000	19000	20000	計画額	6,763	6,492	6,362	6,362	6,612
			28102	32210	28023	26032	25345	(一般財源)	6,763	6,492	6,362	6,362	6,612
								予算額	6,763	6,492	6,641	6,612	6,584
								(一般財源)	6,763	6,492	6,641	6,612	6,584
								決算額	5,944	5,965	6,313	6,240	6,230
							職員数	1.85	1.85	1.85	2.1	1.71	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 参加者として、文化・芸術的活動を行っている市民(通勤・通学者を含む。)観覧者として、文化・芸術的活動に興味のある市民及び近隣住民。	()		0	0	0	0	0	【業務】 文化行事開催業務 学習成果発表支援業務 自主企画活動支援業務					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

文化行事観覧者数は例年並みであり、安定して事業を実施してきていると見受けられるものの、創作グループ展については参加団体会員の減少や高齢化が原因で平成19年度をもって終了した。その他の文化行事についても参加団体の会員や出品者の高齢化が進んでいる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

文化事業においても若い世代の参加が必要であり、今後より一層の文化芸術の振興を図るために若い世代が魅力を感じ、参加するような事業展開を検討する。

【計画事業】

【計画事業名】 地域学習活動活性化支援事業【公民館】

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展	・創作グループ展・美術展・文化祭 ・書道展
実績	・創作グループ展(853人)・美術展(6,440人)・文化祭(19,500人) ・書道展(1,309人)	・創作グループ展(847人)・美術展(6,234人)・文化祭(23,844人) ・書道展(1,285)	・創作グループ展(631人)・美術展(5,765人)・文化祭(20,446人) ・書道展(1,181人)	・創作グループ展(864人)・美術展(5,571人)・文化祭(18,749人) ・書道展(1,118人)	・創作グループ展(769人)・美術展(5,604人)・文化祭(17,775人) ・書道展(1,161人)

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000									
【事務事業】	180609	文化ホール管理運営事業	社会教育課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					306								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
文化ホールを使って市民の文化芸術活動の発表の場とし、市民文化芸術活動への参加を促進し、市民文化の向上を図るとともに生きがいを高める。	施設利用件数(件)	施設利用件数	65	70	80	80	80	計画額	61,796	44,478	44,350	72,975	49,181
	()	()	65	78	72	69	70	(一般財源)	59,666	40,350	40,722	69,347	45,553
	()	()	0	0	0	0	0	予算額	61,796	52,108	51,390	48,681	49,593
			0	0	0	0	0	(一般財源)	59,666	48,480	47,762	45,053	40,726
			0	0	0	0	0	決算額	60,033	51,455	50,766	48,553	49,888
			0	0	0	0	0	職員数	1.15	1.15	1.15	1.1	1.17
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】	文化芸術活動に関心のある市民												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
文化ホールの利用申込方法は年間4回抽選会を実施し、空いている日は随時受付するという方法をとっていて、市民ホール・市民ギャラリーともに、安定して利用されている。						空き状況をホームページ上に掲載するなどして、利用率の向上を図る。平成20年度に閉鎖している科学コーナーの改修工事を実施する。生涯学習情報システムの構築を始めとして、生涯学習ボランティア等のデータベース化、ICT専門員の設置による各種指導相談、収納美術品の閲覧、VTR映像編集の講座開催や編集サポートを開始予定。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000									
【事務事業】	180610	松戸駅市民ギャラリー管理運営事業	社会教育課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					306								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
個人、団体、プロ、アマ、を問わず様々な芸術文化活動の発表、展示の場として広く市民に提供され、市民の芸術文化意識の涵養に寄与する。	市民ギャラリー利用団体(個人)数(団体)	市民ギャラリー利用団体(個人)数	47	52	52	52	52	計画額	2,340	956	956	1,456	941
	()	()	47	46	47	51	51	(一般財源)	2,340	956	956	1,456	941
	()	()	0	0	0	0	0	予算額	2,340	956	956	941	927
			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,340	956	956	941	927
			0	0	0	0	0	決算額	2,174	770	851	797	713
			0	0	0	0	0	職員数	0.65	0.65	0.65	0.75	0.56
								単位) 事業費：千円		職員数：人			
【対象】	様々な芸術文化活動をしている市民。												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
当施設は、芸術文化活動の発表、展示の場として開設されたもので、現在2週間単位での貸出を行っている。貸出期間について1週間単位にするかアンケートをとったところ現状の2週間単位の方により多くの需要があったので現状維持とする。年4回の抽選会は約2倍の競争倍率であり、より多くの方が利用できるように、駅ギャラリー使用後1年間は抽選会への参加を制限することとした。						芸術文化活動の成果発表、展示の場として、市民のニーズが高いことを、抽選会の倍率から判断できるので、今後も継続的に提供を行っていく必要がある。松戸駅の改修工事が予定されているが、駅ギャラリー部分が工事部分に含まれた場合でも代替となる同様の施設が必要である。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180613 文化振興財団運営費補助金

【施策】 2 市民の實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000
 社会教育課 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市文化振興財団が良質な文化・芸術の提供を行うための補助をし、市民の文化芸術に関する満足度を高める。	(0)	各自主事業の参加及び鑑賞者数	13140	13540	13940	14340	14740	計画額	179,399	177,455	169,399	169,399	131,183
			25831	13930	15517	20611	18198	(一般財源)	179,399	177,455	169,399	169,399	131,183
								予算額	179,399	177,455	172,978	131,183	120,670
								(一般財源)	179,399	177,455	172,978	131,183	120,670
								決算額	175,851	166,028	144,805	124,314	109,465
【対象】 文化・芸術に関心のある市民及び財団法人松戸市文化振興財団	(0)							職員数	0.4	0.4	0.4	0.55	0.56
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
								【業務】					

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

(財)松戸市文化振興財団の自主事業に対する補助金が年々削減しているため、事業数も減少する中で、鑑賞者数等の目標を達成できているのは、(財)松戸市文化振興財団の努力である。また、良質な文化・芸術の提供を行っているとは評価できる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

平成19年度から平成22年度まで(財)松戸市文化振興財団が指定管理者として事業を実施する。自主事業への参加及び鑑賞者数の増加を見込むとすれば、事業補助金の増額が必要となる。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000									
【事務事業】	180614	松戸アカデミア構想研究事業	社会教育課	会計区分	一般会計								
				計画区分	計画事業								
					306 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
竹紙を活用し、新たな文化芸術の振興を支援する	竹紙を作る市民(竹紙ボランティア)(人)	齋藤邸にて開催される竹紙作りの講座修了者数が増えれば新たな文化芸術の創生が期待できるため。	1	10	20	30	40	計画額	0	0	0	0	0
			16	26	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	竹紙を利用した事業(回)	絵画展など、竹紙を利用した事業の実施回数が増えれば、市民の関心が高まり新たな文化芸術振興の機運が盛り上がると考えられるため。	0	0	1	1	1	予算額	0	0	0	0	0
			1	1	1	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
【対象】 竹紙に関心のある市民(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.36	0
								【業務】 竹紙を中心とした新たな文化について 齋藤邸を中心とした文化の発信を研究					
								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
竹紙制作ができる市民を養成するための講座を十分に行う体制が整っていない。竹紙を利用しての新たな事業が見つかっていない。								講座については臨時職員だけでなくボランティアも積極的に活用し、1回でも多く開催できる体制を整える。事業については絵画展にとどまるだけでなく新たな分野を模索し文化芸術の振興に努める。					

【計画事業】

【計画事業名】 松戸アカデミア構想研究事業

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究 竹紙を利用した事業の開催	松戸アカデミア構想の調査、研究 竹紙を利用した事業の開催	松戸アカデミア構想の調査、研究 竹紙を利用した事業の開催
実績	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究	竹紙絵画展の開催観覧者数: 360名	松戸アカデミア構想の調査、研究	松戸アカデミア構想の調査、研究

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000									
【事務事業】	180615	文化財保護事業	社会教育課	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
文化財の保護整備をすすめる とともに、多くの学習機会を提 供し、文化財を大切に心を 育て、主体的に学習する人 を増やす	新規指定・登録文化財数 (件)	新規指定・登録文化財数	0	0	0	1	1	計画額	26,418	16,393	17,419	17,442	29,162
			0	0	1	0	0	(一般財源)	22,578	12,583	13,609	14,037	14,557
			235	235	246	258	270	予算額	26,418	16,393	16,485	16,480	17,885
	行事応募者数(人)	行事応募者数	235	235	437	461	281	(一般財源)	22,578	12,583	13,080	13,075	14,480
			235	235	437	461	281	決算額	20,847	15,977	30,080	15,812	16,657
								職員数	6.65	8.65	8.65	8.68	8.42
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	文化財審議会委員報酬 文化財調査業務 啓発普及業務				
			0	0	0	0	0						
【対象】	文化財所有者及び継承者、文化財保護啓発普及活動に参加 したいと思っている市民、松戸 の歴史を学習したいと思ってい る市民												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	文化財の調査を進め、事業内容の充実を図り、普及関係行事への参加者を増やすことを目指す。市民のニーズにあった、史 跡めぐりや防火デーなどの普及事業を実施することにより、啓発を図る。平成20年度野馬除土手樹木剪定委託料の継続。												
	普及事業の内容を充実させる。												

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1806	市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する	担当課:	7314000									
【事務事業】	180616	美術文化関係事業	社会教育課	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 ー								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域ゆかりの美術を知り、市民 共有の財産として誇りを持てる ようにする。	企画展等観覧者数(件)	企画展等観覧者数を把握することが、市民の文化 芸術への関心度を測るものさしであると考えられる ため。	0	2000	6000	5000	1000	計画額	921	6,012	19,055	13,292	23,398
			0	2432	12658	4882	2292	(一般財源)	921	5,520	17,685	6,792	20,788
			0	75	75	75	75	予算額	921	6,012	26,289	20,429	17,240
	展覧会に来た人の満足度 (%)	展覧会に来た人の満足度をアンケート等により調 査することで、市民がどのようなもの(美術品等)に 興味・関心を寄せているか把握できると考えるた め。	0	75	75	75	75	(一般財源)	921	5,520	12,474	17,079	10,240
			0	94.3	90	98.6	92.1	決算額	1,399	12,482	29,123	19,551	17,044
								職員数	3	4.15	4.15	4.4	3.39
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	()		0	0	0	0	0	【業務】	美術館開設準備業務 美術品管理業務 美術情報管理業務 美術展開催業務				
			0	0	0	0	0						
【対象】	美術に興味を示す市民												
	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	展覧会の開催結果から博物館での開催は他施設での開催より入場者数が少なく、展覧会の内容にもよるが会場までの交通 の利便性が原因として考えられる。												
	今後も松戸市で所蔵している美術作品を多くの市民に展覧して行きたい。会場設定については 検討していく必要がある。また、興味はあるが展覧会場まで足がはこばない方々をいかに取り込 むことが出来るかを研究する。												

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1806 市民の多様な学習需用に対応するとともに文化芸術活動を支援する
 【事務事業】 180617 緊急地域雇用創出特別基金事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7314000 社会教育課
 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教育委員会が調査用に収集した美術図書・雑誌・展覧会カタログを将来的に一般市民が利用・検索可能な状態にする	整理した資料の冊数(冊)	冊数	1844	0	0	0	0	計画額	498	0	0	0	0
			1844	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	498	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	498	0	0	0	0
							職員数	0.3	0	0	0	0	
【対象】								【業務】 美術情報提供に係る整理事業					
市民(通勤・通学者を含む)								【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
 事業完了 平成15年度1ヵ年で事業完了した。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	青少年の健全育成
【基本事務事業】	1807 こどもたちに地域の一員であることの自覚と自主自律心が養成できるよう支援する	【基本計画区分】	305【担当課】 7315000 こども課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
文化教育に魅力を感じ永く住みつづけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	少年非行や核家族化、都市化の進展など急激な社会情勢の変化の中で、青少年を取り巻く環境も大きく変化している。	180701	青少年自立支援事業	めまぐるしく社会情勢が変化する昨今、青少年を取り巻く環境も日々変化しています。今後、更に家庭・地域・学校・行政の連携を強化し、地域の中で子どもたちが安心して自分の役割を見出し、自主的に活動できるような環境整備をしていく。
		180702	幼児教室運営費補助金	
		180703	少年センター運営事業	

【今後の課題】
 家庭・地域・学校・行政の連携を強化し、青少年が地域の中で、自分の役割を知り、自主的に活動できるように環境を整備することが重要である。

【重要性】
 少年非行の低年齢化や凶悪化など、青少年をめぐる問題は社会の大きな関心事になっています。そこで、青少年が、かけがえのないこの時期を自分に誇りを持ち、将来にわたっての社会の一員として生活することができるように、家庭・地域・学校・行政はそれぞれの役割を分担しながら相互に協力し合い、青少年の社会性を培う事が重要と考えます。

【現状分析】
 こどもたちが地域活動に参加して、様々な人達と協力し、多くの体験を通して感動を味わい喜びを分かち合うことは、地域社会の一員であるとの意識が醸成されると共に、自己の成長も促進させる。地域の子ども会への加入を呼び掛けているが、子ども会数、加入者数共に年々減少傾向にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
青少年育成団体への小中学生の帰属率		(%)	44	45	45	46	46
			41.8	41.7	43.5	43.6	40.8
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1807	子どもたちに地域の一人であることの自覚と自主自律心が養成できるよう支援する	担当課:	7315000									
【事務事業】	180701	青少年自立支援事業	子ども課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
社会・環境の変化に対応のできる子ども達を育成するために地域活動等を通して自立心の向上を図る	帰属地区活動団体(子ども会)の帰属(人)	子どもの人数理由:多くの子ども達が地域を通じて社会・環境の変化に主体的に対応できるように。取得先:子ども会補助金申請の書類で確認する。	7602	7434	7434	7434	7434	計画額	33,960	34,517	32,745	31,052	33,292
			7602	7434	6877	6912	6655	(一般財源)	32,661	33,413	31,641	29,924	32,164
								予算額	33,960	34,517	32,423	31,845	32,283
子ども新聞(回)		アクセス回数理由:より多くの人に見てもらうために、新聞1回・ホームページ1回発行し、子どもへの情報提供や子ども達の意見表明するため。取得先:ホームページにより確認する。	35000	35000	35000	35000	35000	(一般財源)	32,661	33,413	31,295	30,717	31,155
			35000	35000	35000	35000	35000	決算額	33,758	34,391	30,930	28,535	30,896
								職員数	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
子ども祭り(人)		参加者数理由:子ども達の交流・親子のふれあいを図るため。取得先:21世紀の森と広場の出入り口でのカウント合計により確認する。	21000	16000	21000	21000	21000	【業務】					
			21000	16000	21000	22000	22000	団体育成業務					子どもモニター関係業務
								子ども会支援業務					子ども新聞発行業務
【対象】	市内に居住している青少年												
【定量分析】:課題・現状分析													
子ども会の活性化対策事業においては、近年、塾や習い事の増加、共働き世帯の増加などによる親の負担など、加入率を上げるのに難しい状況下であり、具体的な改善策を検討中。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
						今後、アンケートや地区懇談会を行い、その結果などを分析し子ども会の活性化につなげていく。							

【計画事業】

【計画事業名】067非行防止推進事業(一部)、066子ども会等の活性化対策事業

【節項コード】 305 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】青少年の健全育成

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理
実績	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理	子ども祭り開催子ども会行事支援アンケート調査子ども新聞非行防止キャンペーン子どもの遊び場維持管理

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1808	市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	担当課:	7316000									
【事務事業】	180804	栗ヶ沢公園等庭球場管理運営事業	スポーツ課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者が安全で快適に栗ヶ沢公園他庭球場を利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす。	栗ヶ沢公園他庭球場利用者数(人)	栗ヶ沢公園他庭球場利用者数	265442	360000	363000	366000	369000	計画額	15,669	16,625	14,185	13,938	13,393
			265442	278900	305397	326816	330936	(一般財源)	-4,757	-5,900	-8,340	-10,389	-11,261
			0	0	0	0	0	予算額	15,669	16,625	13,938	12,393	8,835
()			0	0	0	0	(一般財源)	-4,757	-5,900	-10,389	-12,261	-16,036	
			0	0	0	0	0	決算額	14,803	15,843	13,854	12,168	12,239
			0	0	0	0	0	職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	栗ヶ沢公園他庭球場利用者		【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
【定量分析】：課題・現状分析							【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
ここ数年、庭球場利用者が増加しているが、その分コートの損傷が激しく修繕箇所も増加してきている。今後も利用者は増える傾向にある。							庭球場を整備・改修することにより、施設の安全性やサービス向上を図り、施設利用者数を増やす。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1808	市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する	担当課:	7316000									
【事務事業】	180805	小金原体育館 管理運営事業	スポーツ課		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 303 戦略区分 -								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域に根付いた体育施設として、健康づくりの場、市民交流の場として市民の方に広く利用してもらおう。	松戸市小金原体育館施設利用者数(人)	松戸市小金原体育館施設利用者数	146208	147000	149000	151000	153000	計画額	26,869	26,377	26,487	24,816	25,889
			146208	166991	137721	138200	134948	(一般財源)	18,034	16,177	16,287	15,300	16,460
			0	0	0	0	0	予算額	26,869	26,377	25,987	25,889	24,537
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	18,034	16,177	16,471	16,460	15,069
			0	0	0	0	0	決算額	26,117	25,395	27,192	1,918	24,535
			0	0	0	0	0	職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】	松戸市小金原体育館利用者		【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
【定量分析】：課題・現状分析							【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
施設利用者数は減少したが、指定管理者制度により、市民サービスが向上し施設利用者の増加が予想されるが、施設の老朽化などによる整備や改修が必要となってくる。							指定管理者を導入したことにより、コスト削減と市民サービスの向上には図れるが、今後、更なる市民サービスの向上に向け、施設サービスや改修を検討していく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180808 その他体育施設管理運営事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課

		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 303 戦略区分 ー						
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
利用者が安全で快適にその他体育施設を利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす。	その他体育施設利用者数(人)	その他体育施設利用者数	92200	95000	100000	103000	106000	【事業費】					
			92200	138716	130070	167340	156189	計画額	6,908	6,285	6,335	6,030	6,837
								(一般財源)	6,908	6,285	6,335	6,030	6,837
								予算額	6,908	6,285	6,030	6,237	6,096
								(一般財源)	6,908	6,285	6,030	6,237	6,096
	(0)		0	0	0	0	決算額	6,353	6,002	5,456	9,311	5,291	
			0	0	0	0	職員数	0.48	0.32	0.32	0.79	0.79	
							単位) 事業費: 千円 職員数: 人						
	(0)		0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

前年度と比べ、施設利用者数は減少したが、目標は達成された。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

その他体育施設を整備・改修することにより、施設の安全性やサービス向上を図り、施設利用者数を増やす。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180809 スポーツ活動支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生涯スポーツの普及振興及び継続的スポーツ活動者を拡充するため、スポーツ行事を行う	市主催スポーツ行事参加者数(人)	・七草マラソン参加者数・体操教室参加者数	1900	1600	1680	1760	1850	計画額	13,713	10,247	9,502	9,342	9,384
			1959	1795	1809	1659	2419	(一般財源)	13,713	10,247	9,502	9,342	9,384
	国際交流参加者数(選手)(人)	国際交流参加者数(選手)	32	36	36	36	36	予算額	13,713	10,247	8,920	9,246	10,787
主体的にスポーツを行う人	市民運動会参加者数(人)	市民運動会参加者数	10000	10500	11000	11600	12200	(一般財源)	13,713	10,247	8,920	9,246	10,787
			10801	9435	6387	9051	9675	決算額	11,320	8,150	7,638	7,680	10,065
	職員数						職員数	2	3	2.1	4	4	
【業務】								スポーツ振興審議会委員報酬 地域スポーツ支援業務 国際スポーツ交流支援業務 市民運動会行事共催負担金					
【指標値】								上段: 予算目標 下段: 実績					

【定量分析】: 課題・現状分析

選手の能力に応じたスポーツ及び生涯を通して気軽にスポーツを楽しめる環境作りを目指す。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

市民が自主的・自立的に生涯に親しむため一人ひとりの能力等に適した健康、生涯スポーツ環境の整備をしていく。市民のスポーツ活動参加のシステム・環境づくりにおいて、スポーツ関係団体・市民と行政が協働して推進する。

【計画事業】

【計画事業名】 国際スポーツ交流推進事業

【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数	スポーツ行事参加者数国際交流参加者数市民運動会参加者数
実績	スポーツ行事参加者数1959名国際交流参加者数32名市民運動会参加者数10801名	スポーツ行事参加者数1795名国際交流参加者数36名市民運動会参加者数20236名	スポーツ行事参加者数1809名国際交流参加者数36名市民運動会参加者数26623名	スポーツ行事参加者数1659名国際交流参加者数27名市民運動会参加者数22377名	スポーツ行事参加者数2419名国際交流参加者数29名市民運動会参加者数23826名

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180810 学校体育施設開放事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課
 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 303 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
スポーツをする人・機会を増やすため、学校体育施設を開放する	学校体育施設利用者数(人)	学校体育施設利用者数	450000	473000	497000	522000	548000	計画額	6,274	5,151	5,151	4,459	2,842
			456906	529699	508747	566355	590296	(一般財源)	6,274	5,151	5,151	4,459	2,842
								予算額	6,274	5,151	4,459	3,342	1,831
								(一般財源)	6,274	5,151	4,459	3,342	1,831
								決算額	2,702	2,057	1,666	1,515	1,486
	(0)		0	0	0	0	職員数	3	2	2	2.1	2	
			0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						

【定量分析】: 課題・現状分析

学校体育施設を市民に開放することで個人的には体力向上や健康増進、地域的にはコミュニティーの場としても役立っている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

健康に対する意識の高まりや余暇を有効に利用するために学校体育施設を利用する成人が増えると共に、児童、生徒にとっても安全で整ったスポーツ活動ができる環境になっている。

【計画事業】

【計画事業名】 学校体育施設の開放事業

【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	施設開放校 小学校 47校 中学校 21校	施設開放校 小学校 47校 中学校 21校	施設開放校 小学校 44校 中学校 21校	施設開放校 小学校 44校 中学校 21校	施設開放校 小学校 44校 中学校 21校
実績	施設開放校 小学校 44校 中学校 10校	施設開放校 小学校 46校 中学校 9校	施設開放校 小学校 44校 中学校 9校	施設開放校 小学校 44校 中学校 20校	施設開放校 小学校 44校 中学校 20校

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1808 市民の健康と生活の生きがい感を高めるようスポーツを楽しむ機会を提供する
 【事務事業】 180811 全国高等学校総合体育大会開催事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316000 スポーツ課

		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 303 戦略区分 ー							
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
広くスポーツ活動実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を深めることを目的とする。	競技参加者数(人)	競技参加者数	0	0	990	0	0	計画額	2,137	5,023	19,480	0	0	
			0	0	966	0	0	(一般財源)	2,137	5,023	19,480	0	0	
	競技・運営補助員参加者数(人)	競技・運営補助員参加者数	0	0	350	0	0	予算額	2,137	5,023	22,786	0	0	
			0	0	435	0	0	(一般財源)	2,137	5,023	22,786	0	0	
	()		0	0	0	0	0	決算額	2,137	5,023	22,786	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0	6	6	0	0	
	【対象】 全国から競技に参加する高校生								【業務】	高校総体実行委員会負担金				
									【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析

一人一役運動を中心に市民からのボランティア活動への参加と、大会への関心が高まるように呼びかける。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

大会を成功裏に終わらせることができ、参加した選手に良い思い出を作ってもらえた。ボランティアに携わった方々を中心に市民のスポーツへの関心を深めるのに役立った。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	多様な文化・芸術の創造
【基本事務事業】	1809 文化活動と社会教育活動の場を提供する	【基本計画区分】	306【担当課】 7318500 市民会館

【目的】	文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	【背景】	変化の激しい社会にあつて、人々は、自己啓発や充実した生活を送るため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
				180901	市民会館管理運営事業	現状維持 施設設備の老朽化による維持管理費の増加が見込まれることや市民の安全確保面などから今後の施設のあり方などの検討は重要である。

【今後の課題】
施設設備の老朽化とそれに伴う維持管理費の増加。指定管理者制度の導入。

【重要性】
生涯学習を推進するためには、社会教育施設・設備の設置・改善等による社会教育基盤の整備・充実を図る必要がある。

【現状分析】
施設の稼働率は高く必要性はあるが老朽化した公共施設全体の方向性を決めることは重要である。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ホール利用率(日数)			70	70	70	70	70
(%)			80.7	62.8	70.2	0	0
会議室利用率(時間数)			60	60	60	60	60
(%)			52.5	54.9	56.7	0	0

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1809 文化活動と社会教育活動の場を提供する	担当課:	7318500
【事務事業】	180901 市民会館管理運営事業	市民会館	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 306 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生涯学習の場・サークル活動の場としての施設提供をするため、市民会館を管理運営する	ホール利用率(日数)(%)	使用日数/使用可能日数(全国ホール協会での指標)	70	70	70	70	70	計画額	144,950	111,772	108,613	112,218	112,218
			80.3	62.1	70.2	69.9	66.3	(一般財源)	128,805	88,921	83,052	86,016	86,016
								予算額	144,950	111,772	108,613	112,218	111,789
	会議室利用率(時間数)(%)	使用時間数/使用可能時間数	60	60	60	60	60	(一般財源)	128,805	88,921	83,052	86,016	84,804
			52.5	54.9	56.7	58.3	55.9	決算額	137,654	106,149	103,598	106,779	115,785
								職員数	8	7.1	7.5	7.7	7.7
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					

【対象】	主体的な学習活動等をしている市民(通勤・通学者を含む)	【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務 プラネタリウム業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
市の役割として、市民のニーズに対応できる学習活動の場を提供する。市民の役割として、施設の費用負担は、公共性、公平性を考慮し、受益者に相応の負担を課す。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
生涯学習の場、サークル活動の場としての施設提供をし、市民一人ひとりが主体的に学習を継続できるようにする。

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 【基本事務事業】 1810 実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 生涯学習の推進
 【基本計画区分】 301【担当課】 7316500 公民館

【目的】 文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。

【背景】 高齢社会の到来や自由時間の増大、また社会・経済の急激な変化等により、人々が求める学習も多様化している今日、「生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」生涯学習社会の実現が必要となっています。本市においても、急速な高齢化や学習意欲の多様化に答え、市民が「必要なときに必要なものを必要なだけ」学習し、その成果を活かすことができるよう生涯学習社会を構築する必要があります。

【今後の課題】 一人ひとりが生涯にわたり継続できるような学習の機会は、行政が開催する講座・教室をはじめ民間の事業、大学の公開講座などで整備されてきています。しかし、その成果が適切に評価され、かつ成果を発揮できる場が確保されているとは言いがたい状況です。そこで、市民が継続して学習を行い、その成果を活かすことができるように、公民館・青少年会館が人と人・人と地域や行政をつなぐコーディネーター的役割を果たしていく必要があります。

【重要性】 「学習活動と地域活動の両方を行っている人」「地域活動のみの人」「学習活動のみの人」「どちらもしていない人」では、学習活動と地域活動の両方を行っている人たちに満足している割合が高い(平成10年度生涯学習に関する意識調査)。学習活動が地域の活動を活性化するとともに、学習活動や地域活動が生活の満足感を生み、地域づくりと発展していく可能性がある。

【現状分析】 学習機会提供については、計画期間中の目標値を達成することができた。また公民館・青少年会館とも市民の学習の場として定着している。学習成果の活用については、一部ではあるが、講座修了生のグループ作りを促進し、講座・イベントの企画委員や実行委員、さらに市民講師として活動できる道筋づくりがある程度できてきたところである。

コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性					
181001	矢切公民館学習機会提供事業	自主的・主体的な学習継続のためには、それを可能とする学習プログラム開発と、職員一人ひとりのさらなる力量向上が必要である。また、学習成果を地域で活かすことのできるような生涯学習環境づくりについては、公民館職員がコーディネーター的役割を担うこと及び教育委員会全体としての取り組み・市長部局等との連携が不可欠である。					
181002	青少年会館学習機会提供事業						
181003	緊急地域雇用創出特別基金事業						
181004	家庭教育力向上事業						
181005	矢切公民館管理運営事業						
181006	公民館運営審議会運営事業						
181007	タウンスクール管理運営事業						
181008	青少年会館管理運営事業						
181009	青少年活動支援事業						
【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
講座への参加者数(実人数)			7305	7400	7500	7550	7650
(人)			7414	7454	7492	7092	8812
()			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181001 矢切公民館学習機会提供事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
市民の主体的な学習活動を支援するために、学習機会を提供する。	講座数(回)	多様な社会的課題及び市民ニーズに応えるためには、より多くの講座機会を提供することが必要のため	58	60	61	61	62	計画額	5,738	5,250	5,214	5,214	5,214
			58	52	55	61	58	(一般財源)	5,318	5,250	5,214	5,214	5,214
	参加者数(人)	より多くの市民が講座に参加することは、市民のニーズに応えているといえるため	2931	3000	3050	3050	3100	予算額	5,738	5,250	5,214	7,862	7,681
			3040	2100	1879	2045	4192	(一般財源)	5,318	5,250	5,214	7,862	7,681
【対象】 各種講座開催業務…市民(市内在勤・在学者を含む)基礎学力再履修…義務教育程度の学力を学びたい中学校卒業以上の市民	()		0	0	0	0	0	決算額	5,180	4,660	7,308	7,181	6,612
			0	0	0	0	0	職員数	2.5	2.5	2.5	2.7	2.8
							【業務】 各種講座開催業務 単位) 事業費：千円 職員数：人						
							【指標値】上段：予算目標 下段：実績						

【定量分析】:課題・現状分析

目標講座数302に対し実績284(94%)、目標参加者数15131人に対し実績13256(87.6%)と当初の目標値を少し下回った。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性

生涯学習社会のもと、市民の多様な学習要求・現代的課題に対応するため、多様な学習機会を提供した。17年度から公民館に移管された基礎学力再履修講座では、17年度18人・18年度20人・19年度51人が最後まで講座に参加し、学びたい時に誰もが学び直せる場を提供できた。

【計画事業】

【計画事業名】 基礎学力再履修事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科文化講演会親子名画劇場	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科親子名画劇場	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科親子名画劇場基礎学力再履修講座	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科基礎学力再履修講座	成人講座女性の講座女性大学講座市民大学講座生涯学習大学生生涯学習大学専攻科基礎学力再履修講座
実績	成人講座43回1820人 女性の講座2回95人 女性大学講座2回46人 市民大学講座4回89人 生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科2回31人 文化講演会2回225人 親子名画劇場2回334人	成人講座42回1439人 女性の講座2回65人 女性大学講座2回22人 市民大学講座3回86人 生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科1回30人 親子名画劇場1回58人	成人講座44回1187人女性の講座2回72人女性大学講座2回55人市民大学講座3回59人生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科1回29人親子名画劇場1回50再履修講座1回24人	成人講座51回1300人女性の講座1回21人女性大学講座2回53人市民大学講座3回110人生涯学習大学1回400人生涯学習大学専攻科1回22人基礎学力再履修講座1回24人親子映画会1回115人	成人講座46回3227人女性の講座2回70人女性大学講座1回17人市民大学講座4回317人生涯学習大学1回384人生涯学習大学専攻科1回22人基礎学力再履修講座1回51人親子映画会1回94人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1810	実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する	担当課:	7316500									
【事務事業】	181003	緊急地域雇用創出特別基金事業	公民館		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 305 戦略区分 ー								
【目的】	青少年の居場所づくり	【指標】	参加人数(人)	【指標概要】	市民ニーズに応えたかを見る								
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			6012	4446	0	0	0	計画額	2,601	2,325	0	0	0
			6012	4446	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	2,601	2,325	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	2,408	1,594	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0	0	0
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	市内小学生・中学生・高校生							【業務】	青少年会館体育室利用開放日指導者				
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								平成16年で完了したが、居場所づくりとしての事業は継続している。	平成16年で完了したが、居場所づくりとしての事業は継続している。				

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1810	実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する	担当課:	7316500									
【事務事業】	181004	家庭教育力向上事業	公民館		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 301 戦略区分 成長								
【目的】	家庭教育や家庭のあり方についての自主的な学習を支援するために、継続的な学習の場を提供する。	【指標】	家庭教育学級の加入率(%)	【指標概要】	保護者数÷学級生数家庭教育学級に加入する人が増えるということは、主体的に子育て学習をする市民が増えたといえる								
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			8.4	8.5	8.9	9.2	9.5	計画額	6,182	6,182	5,856	5,856	6,078
			8.4	8.3	8	8	8	(一般財源)	6,182	6,182	5,856	5,856	6,078
								予算額	6,182	6,182	5,856	5,618	5,676
								(一般財源)	6,182	6,182	5,856	5,618	5,676
			19	20	20	21	21	決算額	4,457	5,160	5,910	4,578	4,617
			19	21	26	25	27	職員数	1.4	1.4	1.4	1.45	1.6
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	子育て中の市民							【業務】	家庭教育学級開催業務 子育て学習開催業務				
			1	1	1	1	1						
			1	1	1	1	2	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性				
								各学級を通じて広報を充実し、学校との連携強化にも努めたことから家庭教育学級の加入率は8%台を維持した。また情報交換会や全体会を開催し、家庭教育学級の内容の充実を図った。幼児家庭教育学級では毎年グループができ、平成19年度からは年2回開催することとした。その他中学校版家庭教育学級や子育て学習支援など子育て中の市民の学習機会の拡充をした。	家庭の教育力向上は重要課題であることから、家庭教育学級の拡充および子育て中の市民の相互学習・情報交換の機会・場の提供に努めた。その結果、講座数・子育て学習グループ組織率とも計画目標値を上回った。				

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 实际生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181005 矢切公民館管理運営事業

【施策】 2 市民の实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
学習活動の拠点として、安全で良好な施設を提供する。	利用件数(件)	より多くの学習活動をする団体が公民館を利用することによって政策目的の指標の実績の改善につながると思われるため	2749	2800	2820	2830	2840	計画額	6,563	6,283	6,147	6,145	5,614
			2749	2562	2611	2672	2729	(一般財源)	6,440	6,089	5,951	5,951	5,468
	利用者数(人)	より多くの学習活動をする人が公民館を利用することによって政策目的の指標の実績の改善につながると思われるため	45299	45500	46000	46500	47000	予算額	6,563	6,283	6,147	5,663	5,847
			45299	43672	41922	45915	46863	(一般財源)	6,440	6,089	5,951	5,517	5,847
【対象】 矢切公民館利用者(学習活動をするグループ)	()		0	0	0	0	0	決算額	5,851	5,883	5,989	5,744	6,515
			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.95	0.95
							【業務】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務						
							【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析 利用件数は目標値の94.8%、利用者数は目標値の97.1%であった。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 社会教育関係団体の利用が8割占めており、社会教育施設として定着している。						

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 实际生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181006 公民館運営審議会運営事業

【施策】 2 市民の实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	【事業費】					【業務】					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
公民館の運営に対し、適切な提言をもらう。	提言数(案)	諮問に対する提言数 2年で1案任期2年で1提言とし、充実した議論を尽くしてもらうことにより公民館の運営に資することになる	1	0	1	0	1	計画額	507	519	343	343	300
			1	0	1	0	1	(一般財源)	507	519	343	343	300
	審議会への出席者数(人)	審議会への出席者数 10人×3回会議の実質を確保する	24	30	30	30	30	予算額	507	519	343	300	300
			26	22	26	24	25	(一般財源)	507	519	343	300	300
【対象】 公民館運営審議会委員	()		0	0	0	0	0	決算額	415	287	237	254	261
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.8	0.8
							【業務】 公民館運営審議会運営業務 公民館運営審議会委員報酬						
							【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析 公民館運営審議会による提言は、計画期間中に目標値と同数の3提言をいただき、公民館事業の展開に生かすことができた。審議会への出席率も85%を超え、活発な議論をしていただいた。							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 公民館運営審議会は、公民館の適正な運営・事業への豊富な示唆など公民館事業に資するところが大きい。同審議会の提言内容「家庭教育の在り方について」「公民館と地元大学との連携の在り方について」「松戸市公民館事業の今後の在り方について」は、公民館事業に実際に生かされている。今後も提言内容の実現に努めるとともに、活発な審議ができるよう事務局としてサポートする。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1810 実際生活に即する教育・学術及び文化に関する学習機会を提供する
 【事務事業】 181009 青少年活動支援事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7316500
 公民館

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分					計画区分					
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	一般会計	計画事業	305	戦略区分	—	
自主的な青少年活動を支援するために、学習の場を提供する	講座延べ参加者数(人)	より多くの青少年が講座に参加することによって、政策目的の指標の改善につながると思われるため	3647	3700	3700	3700	3700	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			3647	3866	4292	3606	4569	計画額	1,636	1,636	1,536	1,536	1,536
	活動への参加者数(人)	より多くの青少年及び青少年に関わる成人が、自発的な青少年団体へに参加することによって、政策目的の指標の改善につながると思われるため	994	1000	1000	1000	1000	(一般財源)	1,636	1,636	1,536	1,536	1,536
			1083	984	996	981	888	予算額	1,636	1,636	1,536	1,536	1,536
【対象】 市内の青少年及び青少年に関わる成人	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	決算額	1,478	1,491	1,454	1,479	1,478
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					職員数					
								単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
								松戸少年少女発明クラブ補助金 スカウト連絡協議会補助金 青少年団体行事報償費 相互学習報償費					

【定量分析】: 課題・現状分析

参加者数は横ばいに近い状態にある。年少層に比べて青年層の参加が少ない。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

各青少年団体がより広範囲に活動できるように支援はできた。

【計画事業】

【計画事業名】 地域学習活動活性化支援事業

【節項コード】 305 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 青少年の健全育成

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数	地域教育セミナー青年フェスティバル青年学級少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数
実績	地域教育セミナー123人青年フェスティバル3000人青年学級524人少年少女発明クラブ活動参加者数81人スカウト活動参加者数957人	地域教育セミナー221人青年フェスティバル3125人青年学級520人少年少女発明クラブ活動参加者数71人スカウト活動参加者数913人	地域教育セミナー82人青年フェスティバル3802人青年学級408人少年少女発明クラブ活動参加者数81人スカウト活動参加者数915人	地域教育セミナー102人青年フェスティバル3069人青年学級435人少年少女発明クラブ活動参加者数86人スカウト活動参加者数895人	地域教育セミナー103人青年フェスティバル3906人青年学級560人少年少女発明クラブ活動参加者数スカウト活動参加者数888人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	生涯学習の推進
【基本事務事業】	1811 市民の教養、調査研究に資するため、図書等の資料を収集保存し、提供する	【基本計画区分】	301【担当課】 7317000 図書館

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
文化教育に魅力を感じ永く住みつけたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	人々の学習意欲の高まりや時代の変化に伴う新たな学習需要の増大を背景に、社会教育の充実・強化が求められており、生涯の各時期における課題に応えるために、学習活動への積極的な参加を促進する施策の展開が求められている。	181101	図書館 管理運営事業	図書館資料の整備・充実、インターネット環境の提供等で、市民の学習意欲に応える情報提供を進めることにより、利用者の拡大を図る。又、(財)おはなしキャラバン廃止に伴い、幼児・児童サービスの再構築を図り、幼児・児童の読書普及活動の推進、ボランティアの育成と支援を図る。
		181102	幼児・児童の読書普及事業	

【今後の課題】
指導者等の人材育成、成果を発揮できる自主企画等の支援のあり方とシステムの研究

【重要性】
生涯学習社会の到来により、今後も図書館への期待がさらに高まるものと予想される中、生涯学習施設の中核機関として収集・保存・利用のあらゆる機能面で高いレベルを備えることが求められるようになってきている。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
平成19年度の実利用者数は、18年度に比べて減少しており、経年でも減少傾向にある。平成16年度からの蔵書公開、Web予約システム、祝日開館等により貸出冊数、予約件数は伸びているが、利用者の拡大に結びついていない。	実利用者数			63449	64000	65000	66000	67000
	(人)			63449	63198	59942	60812	60221
	()			0	0	0	0	0
	()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【基本事務事業】 1811 市民の教養、調査研究に資するため、図書等の資料を収集保存し、提供する
 【事務事業】 181102 幼児・児童の読書普及事業

【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 担当課: 7317000 図書館

【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分 一般会計					計画区分 一般事業 301 戦略区分 回避						
			[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]		
本に親しむ子どもたちの増加をはかり、生涯にわたる読書習慣を涵養する。	読書普及事業参加者数(人)	読書普及を目的にした活動に参加した延人数	32503	30000	30000	30000	30000	【事業費】						
			32503	31758	30728	25207	24694	計画額	67,042	66,965	61,165	61,165	60,974	
	委託事業参加者数()	(財)おはなしキャラバンに委託した事業に参加した人数	30602	29500	29000	29000	29000	(一般財源)	67,042	66,965	61,165	61,165	60,974	
			30602	30037	29139	24338	24313	予算額	67,042	66,965	61,217	60,796	55,287	
	児童書の貸出冊数()	1年間に貸出された児童書の貸出冊数	655516	655000	660000	665000	670000	(一般財源)	67,042	66,965	61,217	60,796	55,287	
			655516	628983	661355	636884	646821	決算額	62,910	60,652	58,894	52,659	44,318	
	【対象】	市内に住む乳幼児から青少年及びその保護者	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績						職員数	4.2	4.2	4.2	4.2	4.7
									【業務】	おはなしキャラバン事業委託業務 読書普及活動業務 おはなしフェスティバル補助金 松戸子どもの本ネットワーク補助金				

【定量分析】: 課題・現状分析

(財)おはなしキャラバンへの委託事業の見直しに伴い参加者数の減少が見られるが、読書普及事業における、施設等へのボランティアの派遣件数や養成は増加しており、読書普及活動ボランティアの養成数が増加している。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

(財)おはなしキャラバンの解散(20年度末)に伴い、児童サービスの再構築を図る。とりわけ、ボランティアと協力、連携を図りつつ家庭や地域での読書活動の活性化を促していく。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する	【項】	多様な文化・芸術の創造
【基本事務事業】	1812 市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示する	【基本計画区分】	306【担当課】 7318000 博物館

【目的】	文化教育に魅力を感じ永く住み続けたいと思う市民の割合を21.3%(平成14年度)から25.0%(平成19年度)にする。	【背景】	生涯学習に対するニーズはかつてない社会的な高まりを見せている。市民の知的欲求と学習意欲に応えながら心豊かな地域づくりの拠点としての博物館が求められている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
		【今後の課題】	博物館展示物の老朽化、展示内容の検討、リピーターの数を増やす対策が必要である。	181201	博物館管理運営事業	平成11年度をピークに博物館利用者は減少傾向である。今後企画展、特別展・各種行事等色々なアイデアを持ち来館者増に繋げていきたい。また、小学生への学習機会提供を市内外を問わず積極的に行なっていきたい。
				181202	博物館展示事業	
				181203	博物館学習支援事業	
				181204	博物館歴史資産収集調査事業	
				181205	市史編さん事業	

【重要性】
このまちにいつまでも住み続けたい、住んでいて良かった、暮らしに喜びや生きがいを持てるなど、ふるさととしての誇りや愛着が感じられるまちとするためには、教育と文化の担う役割は大きい。

【現状分析】
博物館開館から15年経過、資料展・企画展においてリピーターの数は増加している。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
リピーター率			55	55	56.5	57	58
(%)			55	47.4	54.8	58.3	59.4
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1812 市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000
【事務事業】	181201 博物館管理運営事業	博物館	
		会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
			306
		戦略区分	-
【目的】	館利用者が安全で快適な環境で学習できるよう施設を整備する。また、博物館協議会において適正な事業方針を審議する。	【指標】	博物館協議会開催回数(回)
		【指標概要】	博物館協議会開催回数
			年間開館率(%)
			年間開館実日数/年間開館予定日数×100
			()
【対象】	市に関する全ての人。松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。	【業務】	博物館協議会委員報酬 施設維持管理業務 施設整備業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】: 課題・現状分析	博物館の適正な事業運営方針の審議と、施設維持管理に最善の努力をする。
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	今後も安全で快適な管理運営を目指す。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
【基本事務事業】	1812	市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000	
【事務事業】	181202	博物館展示事業	博物館		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					306
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
郷土の歴史と文化を紹介し、特定の主題に基づき系統的に、国内外の意義深い資料を展示することにより、歴史と文化への理解を促す。	観覧者数(人)	常設・企画・資料展の観覧者数	81000	81500	82000	82500	83000	計画額	26,541	21,925	21,784	22,225	22,064
			96878	96341	85969	85104	89291	(一般財源)	23,228	18,612	18,471	18,912	18,751
								予算額	26,541	21,925	21,784	22,167	22,114
市に関する全ての松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。	満足度(%)	満足と回答した人数/アンケート回答者総数×100	50	52	52	54	54	(一般財源)	23,228	18,612	18,471	18,854	18,801
			69	77	78	78	80	決算額	23,996	21,587	20,639	20,683	20,099
								職員数	4	4	3.1	2.8	2.4
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	常設展示業務 企画・資料展示業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

リニューアルにおける現況調査と検証を行なっている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

現況調査が完了していないことから、基本構想策定委員会の設置に至っていない。

【計画事業】

【計画事業名】 博物館常設展示リニューアル事業(一部)

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	常設展示リニューアル計画の検討	常設展示リニューアル計画の検討	常設展示リニューアル計画の検討	企画展・資料展の開催常設展示リニューアル計画の検討	企画展・資料展の開催常設展示リニューアル計画の検討
実績	常設展示リニューアル未実施	常設展示リニューアル未実施	常設展示リニューアル未実施	企画展・資料展の実施常設展示リニューアル未実施	企画展・資料展の実施常設展示リニューアル未実施

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1812	市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000									
【事務事業】	181203	博物館学習支援事業	博物館										
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	306	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市の歴史・文化等に関する最新情報をさまざまな媒体を通して提供することにより、生涯学習の推進に寄与する。	講座等応募者数(人)	応募者数	2000	2050	2100	2150	2200	計画額	10,659	10,395	10,395	11,450	11,306
			2606	2486	1893	2374	2264	(一般財源)	10,023	9,759	9,759	10,814	10,670
市に関する全ての松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。	ホームページアクセス数(件)	アクセス数	9900	19000	20000	21000	22000	予算額	10,659	10,395	10,395	10,263	10,068
			1503	5005	5705	7613	6050	(一般財源)	10,023	9,759	9,759	9,615	9,432
【対象】	()		0	0	0	0	0	決算額	11,015	10,226	9,625	9,617	9,001
			0	0	0	0	0	職員数	7	7	3.4	3.1	2.7
								【業務】	学習支援・情報提供業務 デジタルミュージアム整備業務				
									【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績				
									【定量分析】: 課題・現状分析 デジタル情報化推進については、総合管理システム未導入により資料の電子データ化には至っていない。				
									【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 第3次実施計画のデジタル情報化についての対象事業は博物館展示事業として行なう。				

【計画事業】

【計画事業名】 デジタル情報化推進事業(一部)

【節項コード】 306 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化	デジタル情報化を推進する。博物館資料の電算化
実績	デジタル情報化推進、資料の電算化未実施	デジタル情報化推進、資料の電算化未実施	デジタル情報化推進、資料の電算化未実施	図書閲覧コーナーにおける目録基本カード作成。総合監理システム未導入により資料の電算化未実施。	図書閲覧コーナーにおける目録基本カード作成。総合監理システム未導入により資料の電算化未実施。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する				
【基本事務事業】	1812	市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000					
【事務事業】	181204	博物館歴史資産収集調査事業	博物館						
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	306	戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松戸市を中心とする歴史・文化等に関する資料の収集・保存及び調査研究を行い、市民の共有の資産として後世に伝える。	一次資料収集件数(件)	購入・寄贈・採集件数	12	12	12	12	12	計画額	17,412	16,961	16,319	16,961	15,886
			165	141	228	206	5	(一般財源)	16,854	16,403	15,761	16,403	15,328
	二次資料収集件数(点)	購入・寄贈・採集件数	2000	2000	2000	2000	2000	予算額	17,412	16,961	16,319	17,188	15,398
			2500	2346	1999	1801	1784	(一般財源)	16,854	16,403	15,761	16,630	14,840
							決算額	16,412	16,564	14,618	15,943	13,181	
							職員数	5	5	3.4	3.1	2.5	
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 市に関わる全ての人松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。	()		0	0	0	0	0	【業務】	歴史資料収集調査業務 自然史資料収集調査業務				
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

18年度以降松戸の歴史に関わる貴重な資料の受贈が多くあり、調査研究を継続的に行なった。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も資料の収集・保存・研究を実施し文化の継承に努めていき市民の共有の資産として、後世に伝える。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	2	市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する								
【基本事務事業】	1812	市民の教養、調査研究に資するため、歴史・芸術等に関する資料を収集保管し展示	担当課:	7318000									
【事務事業】	181205	市史編さん事業	博物館										
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	306	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市史に関わる資料の収集及び上巻の改訂版の刊行をする。	松戸市史上巻改訂版刊行(0)	刊行	0	0	0	0	0	計画額	1,361	1,356	1,326	2,678	2,678
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,341	1,336	1,306	2,658	2,658
			0	0	0	0	0	予算額	1,361	1,356	1,326	1,321	1,332
市史に関する全ての松戸の歴史を知りたい人々。市史を読みたいと思っている人々。	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	1,341	1,336	1,306	1,301	1,312
			0	0	0	0	0	決算額	1,313	1,118	1,044	886	697
			0	0	0	0	0	職員数	3.5	3.5	1.4	1.4	1.4
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	市史編さん委員会委員報酬 市史編さん業務				
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 事業遅延により松戸市史上巻改訂版未刊行。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後調査・整理が完了した遺跡から順次松戸市史考古資料集を刊行する。また補充調査(県外資料調査等)を充実させていく。							

【計画事業】

【計画事業名】松戸市史編さん整備事業(一部)

【節項コード】 306 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】多様な文化・芸術の創造

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進	改訂版刊行に向けて業務の推進
実績	改訂版刊行の資料を適宜収集している	改訂版刊行の資料を適宜収集している	改訂版刊行の資料を適宜収集している	松戸市史考古資料集1の刊行 下総史料館より史料の移管開始 企画展に関わる中世資料調査	松戸市史考古資料集2の刊行 既刊行報告書記載遺物、市史上巻に掲載されている資料の再実測 根木内城址の調査結果の取りまとめ

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする 【施策】 2 市民の実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する
 【基本事務事業】 1813 市民の教養、調査研究に資するため、戸定が丘の歴史資産を収集保存し展示する 担当課: 7317500
 【事務事業】 181302 松雲亭 管理運営事業 戸定歴史館 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 301 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
松雲亭を社会教育施設として、有効に利用してもらい、利用者の文化的な教養・技術を向上させ、利用者の増加を図る。	利用件数(件)	松雲亭の利用件数	75	75	78	80	83	計画額	744	744	700	700	655
			76	72	91	135	189	(一般財源)	429	414	354	354	300
								予算額	744	744	700	655	706
	利用参加者数(人)	松雲亭の利用人数	4000	4000	4300	4500	4700	(一般財源)	429	414	354	300	334
			3882	4658	4774	6809	7495	決算額	651	526	535	718	926
								職員数	1	1	1	1	1
	松雲亭使用料(千円)	松雲亭の年間使用料	330	330	346	350	360	【業務】	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
			323.4	323.24	350.33	417687	547517		単位) 事業費: 千円 職員数: 人				

【対象】
 茶道家、茶道を習っている人、俳句や短歌を趣味としている人、歴史等の勉強をしている人、その他様々な文化的活動や行事を行っている人

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

隣接する戸定邸が、国の重要文化財になったことにより、存在が知られ、茶会だけでなく、他の文化的活動をしている人達への利用が増えている。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

茶会以外の文化的行事の利用が増えているので、様々な利用目的への利便性を高める。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 18 市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする
 【施策】 3 生涯学習を振興するための施策を推進する
 【基本事務事業】 1814 生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用を図る

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 生涯学習の推進

【基本計画区分】 301【担当課】 7311000 生涯学習本部企画管理室

【目的】 教育行政への満足度を5%(平成14年度)から6パーセント(平成19年度)にする。

【背景】 地方分権の時代を迎え、市民と行政がパートナーシップのもとに地域づくりをしていくことがますます必要になっています。そのための一手段として「生涯学習を」キーワードに、学校施設などを活用し、市民の交流を活発なものとし、家庭や地域社会が連携して、「互いに学び、支えあう」地域コミュニティーの醸成が求められている。

【今後の課題】 生涯にわたって主体的に文化、芸術、スポーツなどの学習ができる環境を整備すると共に、時代の担い手である子どもたちが個性と創造性を培い、自立した人間として成長できるよう、学校、家庭、地域社会が連携して子どもたちを育てていく環境をつくることが重要な課題です。

【重要性】 このまちにいつまでも住みつづけたい、住んでいて良かった、暮らしに喜びや生きがいを持てるなど、ふるさととして誇りや愛着がかんじられるまちとするためには、教育と文化の担う役割は大きいものと考えます。

【現状分析】 市民が主体的に学習活動を行えるように情報提供の整備等を行なう。

- コード 配下事務事業名
- 181401 教育委員会運営事業
 - 181402 事務局運営事業
 - 181403 人材育成事業
 - 181404 小学校臨時職員管理事業
 - 181405 中学校臨時職員管理事業
 - 181406 教育公聴広報事業
 - 181407 特色ある学校づくり推進事業
 - 181408 新学校教育システム事業
 - 181409 学校を核にした地域コミュニティづくり事
 - 181410 教育連携研究事業
 - 181411 小学校適正規模・適正配置に伴う施設整

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
 生涯学習振興上の問題点は、関連施設の老朽化の進行と急激な社会環境・情勢の変化に伴う市民の生涯学習ニーズに対する機能不全が顕著であることである。上位目的の達成のためには、関連施設の再編と併せて如何に学校施設の生涯学習機能化を進めるかが課題になるであろう、と思われる。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学習活動を行っている人の割合	(%)	(%)	46	47	48	49	50
			44.4	45.4	45.4	42.6	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000									
【事務事業】	181406	教育公聴広報事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					301								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
市民が抱えている問題を解決できるようにするため、多様な媒体を通じて教育情報を提供する。	ホームページアクセス件数(件)	理由:ホームページのアクセス件数の増加は上位目的の指標「教育行政への関心度のの実績」の改善につながると思われるため。取得先:教育委員会ホームページのカウンターから取得する。(h:18.5.15現在)	0	0	150000	160000	170000	計画額	0	0	0	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.1	0.1	0.1	0.75	0.75
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	0	0	0	0	0
教育情報を取得したいと思っている市民教育課題を解決したいと思う市民			0	0	0	0	0	教育行政相談業務					
								ホームページ 管理業務					
								【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析					
								ホームページの整備・充実が図れた。					
								【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								市民に分かりやすく、利用しやすいホームページの構築を行う。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000										
【事務事業】	181407	特色ある学校づくり推進事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
特色ある学校づくりを推進するために学校支援を行う。	スタッフ配置校数(人)	派遣実施校数	0	52	52	52	52	計画額	0	150,000	150,000	149,690	149,690	
			0	66	59	60	63	(一般財源)	0	150,000	150,000	149,690	149,690	
								予算額	0	150,000	149,690	142,328	138,340	
	スタッフ配置人員数(人)	派遣実施人員数	0	65	65	65	65	(一般財源)	0	150,000	149,690	142,328	138,340	
			0	80	104	95	93	決算額	0	98,127	134,324	129,389	132,825	
								職員数	0	3.2	3.2	2.1	2.1	
								単位) 事業費:千円						
								職員数:人						
【対象】		児童生徒の理解力、学習意欲が向上した校数(%)	0	0	100	100	100	【業務】	スタッフ派遣業務					
市内の公立各小中学校及び児童・生徒		向上した学校数/派遣実施校数	0	0	78	92	95							
			【指標値】上段:予算目標 下段:実績											
【定量分析】:課題・現状分析					【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
スタッフ派遣事業は、児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上等に一定の成果をあげている。今後は学校の教育課題に対応した派遣により、学校の自律性を高め、特色ある学校の質的向上を目指していくことが課題である。					導入されて5年目となる平成20年度も市内各小中学校からの派遣要請は益々増加する傾向にあり、派遣形態等の検討は必要であるものの、今後事業の拡大が必要である。									

【計画事業】

【計画事業名】 特色ある学校づくり推進事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画		事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名	事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名	事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名	事業年次計画派遣人数、派遣学校数を全学校の80%とする。派遣予定校52校 派遣予定数65名
実績		派遣スタッフ実績 派遣校 66校 派遣実数 80名(内訳) 4RS派遣数 80名 日本語指導派遣数 0名	派遣スタッフ実績 派遣校 59校 派遣実数104名(内訳) 4RS派遣数 77名 日本語指導派遣数 27名	派遣スタッフ実績 派遣校 60校 派遣実数 95名(内訳) 4RS派遣数 67名 日本語指導派遣数 28名	派遣スタッフ実績 派遣校 63校 派遣実数 93名(内訳) 4RS派遣数 64名 日本語指導派遣数 29名

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181408	新学校教育システム事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					301 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
確かな学力の形成及び地域の教育力の向上のために、新しい教育システムを研究する。	研究報告書作成(件)		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1.3	1.3
【対象】 学校及び地域			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

・小中一貫教育については、研究により発達に応じた小さなステップを設定していく方が望ましい という結果ができました。・ホームスクールについては、学校現場で試験的に取り組んでいます。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

各施策や事業を組み合わせる等、多面的・多角的な事業戦略を検討し、新しい価値や機能を創造していけるよう、新しい教育システムを調査研究してゆく。

【計画事業】

【計画事業名】新しい学校教育システム研究事業

【節項コード】 301 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	アクションプラン作成	計画	研究	報告	見直し
実績	アクションプラン作成	計画	研究報告書作成	報告	報告

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181409	学校を核にした地域コミュニティづくり事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					301 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
地域の実情にあった教育内容や機会を実現するため、サタデーコミュニティスクールを開設する。	スクール設置数(校)	設置数/設置予定数	3	3	4	0	0	計画額	1,217	1,356	1,253	1,253	0
			2	3	0	0	0	(一般財源)	1,217	1,356	1,253	1,253	0
	()		0	0	0	0	0	予算額	1,217	1,356	1,253	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	1,217	1,356	1,253	0	0
	()		0	0	0	0	0	決算額	1,383	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	職員数	1	1	1	1.3	1.3
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】 地域・学校							【業務】	サタデーコミュニティスクール業務					

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

・サタデーコミュニティスクールはサンセット方式により平成17年度で完了。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後もアクションプラン諸施策との連携・連動・統合等も視野に学校を核にした地域コミュニティづくりの調査研究を進める。地域教育力を活用して生涯学習の場としての学校づくりを展開する。

【計画事業】

【計画事業名】新しい学校教育システム研究事業

【節項コード】 301 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設		
実績	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設	スクール開設 3校開設		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000	
【事務事業】	181410	教育連携研究事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計
				計画区分	計画事業
					301 戦略区分 ー

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
生涯学習の活性化と機会の拡充を図るため、学校、家庭、地域コミュニティの教育に関する連携を研究する。	会議実施回数(回)		0	0	0	0	0	計画額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.3	1.3
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円 職員数：人					
【対象】 学校、家庭及び地域	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

・平成18年3月、「公民館と地元大学との連携について」の答申を受けました。・特別支援教育ボランティア、不登校対策ボランティアとして大学生・大学院生が学校に参加しました。・公民館では、千葉大学園芸学部、聖徳大学、流通経済大学と連携事業(講座等)を実施しました。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

検討内容の実効性を高めるための意義のある会議を開催することができた。今後は地域の実情に応じた役割分担と連携のあり方を考えていく必要があり、従来の学校型教育がなされて来られなかったことを補填しつつ、新しい役割をも担える可能性を検証する。

【計画事業】

【計画事業名】 大学との連携による生涯学習推進事業、学校教育支援ボランティア事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画					
実績					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000										
【事務事業】	181411	小学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計									
			計画区分	一般事業	301									
			戦略区分	—										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安全で快適な学習環境や教育活動を維持するために、学校施設を整備をする。	施設整備校数(校)		0	3	0	0	0	計画額	0	55,000	0	0	0	
			0	3	0	0	0	(一般財源)	0	55,000	0	0	0	
			0	0	0	0	0	予算額	0	55,000	0	0	0	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	55,000	0	0	0	
			0	0	0	0	0	決算額	0	55,039	0	0	0	
			0	0	0	0	0	職員数	0	1	0	0	0	
			単位) 事業費：千円		職員数：人									
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】						
統廃合校に関する学校へ通学する児童及び学校施設			0	0	0	0	0							
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
			適正規模・適正配置に伴う施設整備事業は統廃合3校の施設整備により平成16年度にて終了した。					今後も児童数の推移を注視しながら必要に応じて対応する。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000										
【事務事業】	181412	中学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計									
			計画区分	一般事業	301									
			戦略区分	—										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安全で快適な学習環境や教育活動を維持するために、学校施設を整備をする。	施設整備学校数(校)		0	1	0	0	0	計画額	0	4,700	0	0	445,500	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	4,700	0	0	275,634	
			0	0	0	0	0	予算額	0	4,700	0	0	577,500	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	4,700	0	0	284,450	
			0	0	0	0	0	決算額	0	4,305	0	0	292,007	
			0	0	0	0	0	職員数	0	1	0	0	0.45	
			単位) 事業費：千円		職員数：人									
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】						
統廃合校に関する学校へ通学する生徒及び学校施設			0	0	0	0	0							
			【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績											
			【定量分析】: 課題・現状分析					【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
			中学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業は平成19年・20年の2ヵ年事業であり、計画どおり進行している。					中学校適正規模・適正配置に伴う施設整備事業は平成19年・20年の2ヵ年事業であり、計画どおり進行している。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7311000										
【事務事業】	181417	中学校教育情報化推進事業	生涯学習本部企画管理室	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					301 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
生徒の情報活用能力の取得、育成を図れるようにする。	計画進捗率(%)	現有台数/教育情報化推進計画パソコン設置台数	50	50	60	65	70	計画額	103,876	97,279	100,356	75,123	65,908	
			42	48	46	54	61	(一般財源)	103,876	97,279	100,356	75,123	65,908	
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	103,876	97,279	75,123	70,330	66,129	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	103,876	97,279	75,123	70,330	66,129	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	112,349	88,810	72,970	66,933	64,140	
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.25	1.25	
								単位) 事業費：千円	職員数：人					
	【対象】								【業務】					
	中学校生徒													
									【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								PC1台あたりの導入コストは改善され、設置台数は増加したが、国の整備基準には達していない。	できるだけ導入コストを下げる努力をしつつ、可動式PCを柔軟に設置することなど、運用面での有効的活用方法を検討する。					

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000										
【事務事業】	181418	小学校施設維持管理事業	教育施設課	会計区分	一般会計									
				計画区分	一般事業									
					302 戦略区分 ー									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
安全な学校生活を送る為、学校施設の維持管理をする	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故の発生件数	0	0	0	0	0	計画額	743,014	671,214	705,166	641,475	612,405	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	732,233	667,594	701,727	637,552	606,903	
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	743,014	671,214	641,475	601,992	613,882	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	732,233	667,594	637,552	596,719	608,641	
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	700,644	652,866	659,378	613,931	613,433	
			0	0	0	0	0	職員数	2.18	4.38	4.08	3.85	3.85	
								単位) 事業費：千円	職員数：人					
	【対象】								【業務】	校舎校地等 維持管理業務				
	公立小学校に通う児童									校舎等改修業務				
									【指標値】	上段: 予算目標	下段: 実績			
								【定量分析】: 課題・現状分析	【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性					
								平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設・設備の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険のあるものについては、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。	施設・設備の老朽化が進むとともに、維持管理にかかるコストの増大が予想されるが、経費の合理化及び節約を図りつつ、限られた教育資源を有効活用し、現状の実績を維持するよう安全な施設環境の確保に努めてまいりたい。					

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000									
【事務事業】	181419	小学校大規模改造耐震改修事業	教育施設課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
					302 戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
児童の安全を確保するとともに、地域の防災拠点となるよう、小学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施する	耐震改修実施棟数(棟)	Is値0.37以下の建物で耐震改修を実施した棟数	1	1	6	2	3	計画額	283,800	73,500	109,808	158,701	93,800
			1	1	8	2	2	(一般財源)	56,030	23,474	52,748	44,747	24,776
								予算額	283,800	73,500	98,000	191,200	115,300
								(一般財源)	56,030	23,474	63,133	50,602	22,442
								決算額	252,001	61,667	83,836	173,008	91,235
	(0)		0	0	0	0	0	職員数	1.6	1	1	2	2.75
			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【対象】	児童、教職員及び地域住民												
	【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	耐震改修計画に基づき実施設計及び耐震改修工事を実施しました。○実施設計…校舎1棟○耐震改修工事…校舎1棟、屋内体育館1棟						大地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、学校施設の耐震性能の向上を図っていくことは重要な課題であり、着実かつ迅速に進めてまいりたいと考えています。						

【計画事業】

【計画事業名】 小中学校耐震改修事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…6棟	耐震改修計画棟数…5棟	耐震改修計画棟数…3棟
実績	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…1棟	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…2棟	耐震改修実施棟数…8棟累計実施棟数…10棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…12棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…14棟

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000	
【事務事業】	181420	中学校施設維持管理事業	教育施設課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					302 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全な学校生活を送る為、学校施設の維持管理をする	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	360,784	355,516	356,292	337,631	345,246
			0	0	0	0	0	(一般財源)	360,784	355,345	356,160	337,499	344,799
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	360,784	355,516	349,564	338,310	365,707
			0	0	0	0	0	(一般財源)	360,784	355,345	349,200	338,003	365,254
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	347,149	339,372	352,223	336,597	334,285
			0	0	0	0	0	職員数	2.18	2.18	2.28	3.3	3.3
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】								【業務】	校舎校地等維持管理業務 校舎等改修業務				
公立中学校に通う生徒													

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設・設備の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険を伴う施設については、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

施設・設備の老朽化が進むとともに、維持管理にかかるコストの増大が予想されるが、経費の合理化及び節約を図りつつ、限られた教育資源を有効活用し、現状の実績を維持するよう安全な施設環境の確保に努めてまいります。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000										
【事務事業】	181423	中学校大規模改造耐震改修事業	教育施設課											
			会計区分	一般会計	計画区分	計画事業	302	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
生徒の安全を確保するとともに、地域の防災拠点となるよう、中学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施する	耐震改修実施棟数(棟)	Is値0.37以下の建物で耐震改修を実施した棟数	1	1	2	2	0	計画額	145,870	5,500	68,000	40,070	40,070	
	()	()	1	0	2	2	1	(一般財源)	23,370	5,500	17,974	10,620	10,690	
	()	()	0	0	0	0	0	予算額	145,870	5,500	82,300	87,000	167,000	
	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	23,370	5,500	33,069	29,977	40,369	
	()	()	0	0	0	0	0	決算額	135,680	4,179	73,741	86,604	143,745	
【対象】	生徒、教職員及び地域住民		職員数		1.6		0		1		1.9		1.55	
			【業務】											
			【指標値】		上段: 予算目標		下段: 実績							
	【定量分析】: 課題・現状分析				【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性									
	耐震改修計画に基づき実施設計及び耐震改修工事を実施しました。○実施設計…屋内体育館5棟○耐震改修工事…校舎1棟				大地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、学校施設の耐震性能の向上を図っていくことは重要な課題であり、着実かつ迅速に進めてまいりたいと考えています。									

【計画事業】

【計画事業名】 小中学校耐震改修事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…1棟	耐震改修計画棟数…2棟	耐震改修計画棟数…2棟	耐震改修計画棟数…0棟
実績	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…1棟	耐震改修実施棟数…0棟累計実施棟数…1棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…3棟	耐震改修実施棟数…2棟累計実施棟数…5棟	耐震改修実施棟数…1棟累計実施棟数…6棟

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181426	幼児教育支援事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
					301 戦略区分 成長								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担及び私立幼稚園の費用負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。	就園奨励費補助対象者数(人)	対象人数	5766	5993	5921	5921	5921	計画額	778,200	729,702	719,859	742,954	704,670
			5766	5993	5922	5904	5687	(一般財源)	649,457	607,797	598,627	615,766	587,191
	園児補助対象者数(人)	対象人数	9065	9395	9197	9217	9211	予算額	778,200	729,702	719,066	704,114	710,963
			9022	9035	8948	8922	8509	(一般財源)	649,457	607,797	598,627	587,249	587,191
								決算額	660,499	685,686	682,810	680,984	674,284
								職員数	0.9	0.9	0.9	1.4	1.4
【対象】 私立幼稚園設置者、私立幼稚園児保護者	()		0	0	0	0	0	【業務】	私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児補助金 私立幼稚園振興費補助金 各種補助金交付業務				
			0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				
【定量分析】: 課題・現状分析 私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担軽減を図るための支援及び幼稚園教育の振興を図るため私立幼稚園の運営に対する支援を行なってきた。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 今後も引き続き、私立幼稚園児保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育振興のため私立幼稚園の運営に対する支援を行なっていく。							

【計画事業】

【計画事業名】 私立幼稚園園児補助事業、私立幼稚園振興事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	就園奨励費補助金該当数 5,439人 園児補助金該当数 9,065人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,208人 園児補助金該当数 9,395人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,117人 園児補助金該当数 9,197人 振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,217人 園児補助金該当数 9,217人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金該当数 6,311人 園児補助金該当数 9,211人 振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会
実績	就園奨励費補助金就園児数9,087人 中該当数5,766人園児補助金該当数 9,022人振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数9,135人 中該当数5,993人園児補助金該当数 9,035人振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数9,068人 中該当数5,922人園児補助金該当数 8,948人振興費補助金 市内39園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数9,020人 中該当数5,904人園児補助金該当数 8,922人振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会	就園奨励費補助金就園児数8,702人 中該当数5,687人園児補助金該当数 8,509人振興費補助金 市内40園対象 幼稚園連合会

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181428	小学校備品等整備事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校運営に必要な設備・備品の整備を図る。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	77,210	77,816	67,481	70,389	33,000
			99.09	86.33	90.29	99.03	99.96	(一般財源)	77,210	77,816	67,481	70,389	33,000
								予算額	77,210	77,816	67,481	67,273	30,332
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	77,210	77,816	67,481	67,273	30,332
			0	0	0	0	0	決算額	76,505	67,178	60,931	66,621	30,321
			0	0	0	0	0	職員数	0.38	0.38	0.38	1.2	1.2
								単位) 事業費:千円	職員数:人				
【対象】	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												
児童、教職員、学校	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	児童用机・椅子のJIS規格が変更となったに伴い、新規格での整備を年次計画で進め平成18年度に整備が完了した。また、教職員用の机等に関しては、規格の統一による一括購入を行なったことで、投入コストの効率活用を図ることができた。また、机・椅子以外についても、学校運営の安全な環境を維持するために必要な整備を図ってきた。						普通教室で使用する児童用机・椅子については、年次計画で入れ替えを行い整備は完了したが、現在進められている少人数教室や特別教室での整備について今後進めていく必要がある。また、学校運営の安全な環境を維持するための整備を引き続き図っていく。						

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181429	中学校備品等整備事業	教育総務課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
学校運営に必要な設備・備品等の整備を図る。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	60,020	23,037	20,217	28,868	20,432
			83.4	91.9	78.15	97.87	105.28	(一般財源)	60,020	23,037	20,217	28,868	20,432
								予算額	60,020	23,037	20,217	20,907	16,664
()	()	()	0	0	0	0	0	(一般財源)	60,020	23,037	20,217	20,907	16,664
			0	0	0	0	0	決算額	50,055	21,172	15,800	20,462	17,544
			0	0	0	0	0	職員数	0.38	0.38	0.38	1.25	1.25
								単位) 事業費:千円	職員数:人				
【対象】	【指標値】上段:予算目標 下段:実績												
生徒、教職員、学校	【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
	生徒用机・椅子のJIS規格が変更となり、平成15年度をもって新規格での整備が完了した。また、教職員用の机等に関しては、規格の統一による一括購入を行なったことで、投入コストの効率活用を図ることができた。また、机・椅子以外についても、学校運営の安全な環境を維持するために必要な整備を図ってきた。						生徒用の机・椅子については、現在進められている少人数教室や特別教室での整備について今後進めていく必要がある。また、学校運営の安全な環境を維持するための整備を引き続き図っていく。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000	
【事務事業】	181430	不用物品有効活用事業	教育総務課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					301 戦略区分

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
児童生徒用机椅子を無償供与することで、児童生徒の国際理解の促進と資源の有効活用などの環境教育推進に寄与する。	児童・生徒用机椅子供与台数(セット)	児童・生徒用机椅子供与台数	1000	1000	1000	1000	0	計画額	620	620	620	620	0	
			1000	1000	1000	1000	0	(一般財源)	620	620	620	620	0	
									予算額	620	620	620	620	0
									(一般財源)	620	620	620	620	0
									決算額	598	549	510	575	0
(0)			0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.45	0		
			0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人							
			0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0								

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

平成15年度から平成18年度まで実施した本事業により、児童生徒の「国際理解の促進」と「資源の有効活用などによる環境教育」に役立てられた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

更新により不用となった児童生徒用机椅子を発展途上国(カンボジア王国)へ無償供与することで、児童生徒の国際理解の促進と資源の有効活用などの環境教育推進に役立てることができた。この事業をきっかけに現在もカンボジア王国との親交が続いている。

【計画事業】

【計画事業名】 学校備品再利用推進事業

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与する。・供与台数 1,000セット	
実績	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	カンボジア王国からの要請に基づき、外務省の「リサイクル草の根無償制度」を活用し、輸送費を国に負担してもらい、机椅子を無償供与した。・供与実績 1,000セット	

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181431	小学校経理事業	教育総務課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					301								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教育情報システムを導入し、教育委員会及び小学校における事務の効率化、情報の共有化を図る。	計画的なシステムの稼働(台)	パソコン設置	0	0	44	0	0	計画額	0	0	40,137	27,834	23,144
			0	0	44	0	0	(一般財源)	0	0	40,137	27,834	23,144
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	13,917	25,144	21,376
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	13,917	25,144	21,376
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	9,683	22,482	19,697
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0.51	0.85	0.85
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人				
【対象】	学校、教職員、教育委員会												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
教育委員会及び学校事務処理の効率化・情報の共有化・コミュニケーションの形成を推進していくため、平成17年度より年次計画で学校事務支援システム及び学びの扉ポータルの導入を行なった。						学校事務支援システムサブシステムにおいて本稼働されていないシステムを順次本稼働し、更なる事務の効率化等を推進することで事務作業の負担軽減を図り、児童に向き合う時間を創出することを目指す。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181432	中学校経理事業	教育総務課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
					301								
					戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
教育情報システムを導入し、教育委員会及び中学校における事務の効率化、情報の共有化を図る。	計画的なシステムの稼働(台)	パソコン設置	0	0	21	0	0	計画額	0	0	17,834	12,678	10,482
			0	0	21	0	0	(一般財源)	0	0	17,834	12,678	10,482
			0	0	0	0	0	予算額	0	0	6,339	11,482	10,119
(0)			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	6,339	11,482	10,119
			0	0	0	0	0	決算額	0	0	4,484	10,157	9,068
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0.51	0.8	0.8
(0)			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人				
【対象】	学校、教職員、教育委員会												
【定量分析】:課題・現状分析						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
教育委員会及び学校事務処理の効率化・情報の共有化・コミュニケーションの形成を推進していくため、平成17年度より年次計画で学校事務支援システム及び学びの扉ポータルの導入を行なった。						学校事務支援システムサブシステムにおいて本稼働されていないシステムを順次本稼働してゆき、更なる事務の効率化等を推進することで事務作業の負担軽減を図り、生徒に向き合う時間を創出することを目指す。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000										
【事務事業】	181433	小学校総合的学習推進事業	教育総務課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
地域や学校、児童の実態に応じ学校の創意工夫を生かして、特色ある教育活動を行う。	総合学習の実施状況(%)	決算額/予算額	58.1	100	100	100	100	計画額	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168	
			31.5	36.4	73.9	79.5	84.7	(一般財源)	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168	
									予算額	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168
									(一般財源)	3,760	3,760	3,168	3,168	3,168
									決算額	1,184	1,368	2,342	2,518	2,684
(0)			0	0	0	0	職員数	0.09	0.09	0.09	0.7	0.7		
			0	0	0	0	単位) 事業費:千円	職員数:人						
(0)			0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績							
【対象】														
学校														
【定量分析】: 課題・現状分析														
画一的といわれる学校の授業でなく、各学校が地域等の実態に応じた特色ある教育活動や従来の教科をまたがるような学習を行う「総合的な学習の時間」を推進してきた。														
【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性														
今後も地域や学校・子どもたちの実態に応じ、各学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行なっていき、子どもたちが自ら学び・考える力を身につけることが出来るよう推進していく。														

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000										
【事務事業】	181434	中学校総合的学習推進事業	教育総務課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
地域や学校、生徒の実態に応じ学校が創意工夫を生かして、特色ある教育活動を行う。	総合学習の実施状況(%)	決算額/予算額	27	100	100	100	100	計画額	2,100	2,100	1,932	1,932	1,840	
			20.9	38.67	74.22	75.92	73.04	(一般財源)	2,100	2,100	1,932	1,932	1,840	
									予算額	2,100	2,100	1,932	1,840	1,840
									(一般財源)	2,100	2,100	1,932	1,840	1,840
									決算額	439	812	1,434	1,397	1,344
(0)			0	0	0	0	職員数	0.09	0.09	0.09	0.7	0.09		
			0	0	0	0	単位) 事業費:千円	職員数:人						
(0)			0	0	0	0	【業務】							
			0	0	0	0	【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績							
【対象】														
学校														
【定量分析】: 課題・現状分析														
画一的といわれる学校の授業でなく、各学校が地域等の実態に応じた特色ある教育活動や従来の教科をまたがるような学習を行う「総合的な学習の時間」を推進してきた。														
【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性														
今後も地域や学校・子どもたちの実態に応じ、各学校が創意工夫を生かして特色ある教育活動を行なっていき、子どもたちが自ら学び・考える力を身につけることが出来るよう推進していく。														

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する				
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000					
【事務事業】	181435	中学校施設整備事業	教育施設課						
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全な学校生活を送る為、学校施設を整備する	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	28,302	8,583	19,445	19,445	14,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	28,302	8,583	19,445	19,445	14,000
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	28,302	8,583	21,675	13,674	12,666
			0	0	0	0	0	(一般財源)	28,302	8,583	21,675	13,674	12,666
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	29,103	7,145	21,578	13,483	12,215
			0	0	0	0	0	職員数	0.8	1.2	1	1.9	1.2
							単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】								【業務】					
公立中学校に通う生徒													

【指標値】上段：予算目標 下段：実績

【定量分析】：課題・現状分析

平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険を伴う施設については、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。

【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性

限られた教育資源を有効活用するなど、節約及び経費の合理化を図りつつ、現状の実績を維持するよう、安全な施設環境の確保に努めてまいります。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000	
【事務事業】	181437	小学校情報通信技術関連特別対策事業	教育施設課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
					302 戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
校内LANの敷設工事を行ない、情報化教育の充実を図る。	校内LAN整備校数(校)	校内LAN整備が完了した学校校数	11	4	17	0	0	計画額	0	18,408	66,000	0	0
			11	4	17	0	0	(一般財源)	0	3,274	66,000	0	0
	(0)		0	0	0	0	0	予算額	0	18,408	66,000	0	0
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	3,274	66,000	0	0
(0)		0	0	0	0	0	決算額	47,660	13,251	58,642	0	0	
		0	0	0	0	0	職員数	0.8	1.6	0	0	0	
							【業務】						
								単位) 事業費：千円					
								職員数：人					

【対象】
市民(市内居住者)6才~12才の男女

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
平成17年度に事業を完了しました。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
校内LAN工事整備事業が完了したことで、情報化教育の充実に向け環境整備を図ることができたと考えています。

【計画事業】

【計画事業名】 校内LAN整備事業

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	校内LAN整備計画校数 11校 校内LAN整備校数 11校 校内LAN整備累積校数 11校	校内LAN整備計画校数 4校 校内LAN整備校数 4校 校内LAN整備累積校数 15校	校内LAN整備計画校数 17校 校内LAN整備校数 17校 校内LAN整備累積校数 32校 事業完了予定		
実績	校内LAN整備計画校数 11校 校内LAN整備校数 11校 校内LAN整備累積校数 11校	校内LAN整備計画校数 4校 校内LAN整備校数 4校 校内LAN整備累積校数 15校	校内LAN整備計画校数 17校 校内LAN整備校数 17校 校内LAN整備累積校数 32校 事業完了予定		

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000									
【事務事業】	181438	小学校施設整備事業	教育施設課										
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—				
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
安全な学校生活を送る為、学校施設を整備する	事故発生数(件)	学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	0	計画額	265,238	22,838	43,150	37,235	16,000
			0	0	0	0	0	(一般財源)	265,238	22,838	43,150	37,235	16,000
			0	0	0	0	0	予算額	265,238	22,838	37,235	15,096	15,090
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	0	(一般財源)	265,238	22,838	37,235	15,096	15,090
			0	0	0	0	0	決算額	301,465	22,216	34,881	15,087	15,024
			0	0	0	0	0	職員数	1.6	1.6	2.1	2.05	1.8
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人				
			0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績					
【対象】	公立小学校に通う児童												
【定量分析】：課題・現状分析													
平成19年度において、施設瑕疵による事故発生件数の実績値が0件であり、目標値を達成した。施設の老朽化が進むなかで、事故に繋がるような危険を伴う施設・設備については、優先的かつ迅速に補修を行い、事故の発生を防いでいる。							【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
限られた教育資源を有効活用するなど、節約及び経費の合理化を図りつつ、現状の実績を維持するよう、安全な施設環境の確保に努めてまいります。													

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7313000										
【事務事業】	181439	小学校職員室冷房化事業	教育施設課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	302	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
職場環境の改善を図る為、職員室の冷房化を行なう。	職員室冷房化整備数(校)	職員室の冷房化が完了した校数	0	0	0	2	2	計画額	0	0	0	7,000	5,000	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	7,000	5,000	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	0	単位) 事業費：千円	職員数：人					
			0	0	0	0	0	【業務】						
			0	0	0	0	0	【指標値】 上段：予算目標 下段：実績						
【対象】	小学校の教職員													
【定量分析】：課題・現状分析														
19年度において、職員室冷房化は実施することができませんでした。							【担当部課評価】：最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
財政的側面により事業を実施することができませんでした。職場環境の改善を図るため計画的に整備を進めてまいりたいと考えています。														

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181440	小学校教授用消耗器材等整備事業	教育総務課										
【目的】			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
効率的な学校配分を行った上で、経費削減を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	消耗器材等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	95,174	90,225	79,150	78,304	83,391
			107.22	97.28	95.71	96.89	96.77	(一般財源)	95,174	90,225	79,150	78,304	83,391
								予算額	95,174	90,225	80,208	79,277	79,943
								(一般財源)	95,174	90,225	80,208	79,277	79,943
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	102,046	87,771	76,771	76,812	77,360
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.8	0.8
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	教授用文具及び消耗器材購入業務 運動会用消耗器材購入費				
			0	0	0	0	0						
【対象】	学校、児童、教職員												
【定量分析】:課題・現状分析													
各学校で共通して使用する消耗品については、共同一括購入を行い経費の節減を図りながら、投入コストの効率活用を進め、学校の授業運営に必要な教材用消耗品の整備を行なった。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
						今後も共同一括購入を進めながら経費の節減を図り、有効的に予算を執行することで最小の経費で最大の効果を上げることが出来るよう進めていく。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する								
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000									
【事務事業】	181441	中学校教授用消耗器材等整備事業	教育総務課										
【目的】			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	301	戦略区分	—				
効率的な学校配分を行った上で、経費削減を図る。	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	消耗器材等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	58,129	55,675	50,094	48,476	57,127
			103.06	98.47	92.81	93.65	93.62	(一般財源)	58,129	55,675	50,094	48,476	57,127
								予算額	58,129	55,675	51,430	50,605	51,826
								(一般財源)	58,129	55,675	51,430	50,605	51,826
	(0)		0	0	0	0	0	決算額	59,909	54,821	47,734	47,391	48,518
			0	0	0	0	0	職員数	0.2	0.2	0.2	0.85	0.85
								単位) 事業費：千円 職員数：人					
	(0)		0	0	0	0	0	【業務】	教授用文具及び消耗器材購入業務 運動会用消耗器材購入費				
			0	0	0	0	0						
【対象】	学校、生徒、教職員												
【定量分析】:課題・現状分析													
各学校で共通して使用する消耗品については、共同一括購入を行い経費の節減を図りながら、投入コストの効率活用を進め、学校の授業運営に必要な教材用消耗品の整備を行なった。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
						今後も共同一括購入を進めながら経費の節減を図り、有効的に予算を執行することで最小の経費で最大の効果を上げることが出来るよう進めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000										
【事務事業】	181442	市立幼稚園管理運営事業	教育総務課	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 301 戦略区分 回避									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
公立幼稚園のインフラの確保等に努め、運営管理に万全を期する。	園児(人)	園児数	50	50	50	50	50	計画額	5,252	1,988	1,955	2,051	2,052	
			31	14	41	32	12	(一般財源)	2,825	-439	-472	-376	-375	
								予算額	5,252	1,988	1,936	2,052	2,091	
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	2,825	-439	-491	-375	-336	
			0	0	0	0	0	決算額	2,544	1,810	1,661	1,693	1,751	
			0	0	0	0	0	職員数	0	0	0	1.23	1.23	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】								【業務】						
園児及び保護者								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
園児数は減少しているが、幼児教育が重要視される中、幼児期に相応しい教育が出来るよう教材・環境・施設整備をしてきた。							公立幼稚園は現在中部小学校附属幼稚園1園のみであり、今後の実活動を私立幼稚園へと任せる方向で準備をしていく。							

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する									
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000										
【事務事業】	181443	小学校教材等整備事業	教育総務課	会計区分	一般会計 計画区分 一般事業 301 戦略区分 -									
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
教材・教具の整備の充実を図ることで、児童、生徒及び教職員の学習意欲を向上させる。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	169,425	150,561	127,762	128,623	136,469	
			85.92	92.51	88.66	96.06	98.6	(一般財源)	167,925	149,061	126,262	127,123	134,969	
								予算額	169,425	150,561	127,828	134,098	132,194	
(%)			0	0	0	0	0	(一般財源)	167,925	149,061	126,328	132,598	130,694	
			0	0	0	0	0	決算額	144,285	137,902	111,997	127,378	128,858	
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.51	1.51	
								単位) 事業費：千円 職員数：人						
【対象】								【業務】	一般教材備品購入費 児童用図書購入費 特別活動用備品及び消耗器材購入費 理科・算数備品購入費 金管バンド編成用楽器購入費 教材等管理業務					
児童、教職員、学校								【指標値】 上段: 予算目標 下段: 実績						
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性							
国庫補助金の予算を確保し、科学的な見方や考え方を養うため理科の実験器具等備品を充実させた。また、国庫補助金のない他教科についても、教材整備を進め学習意欲の向上を図ってきた。							今後も国庫補助金の予算を確保し、有効的に教育資源の活用を図り、教材整備に努めていく。							

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	18	市民一人ひとりが自主的、主体的に学習を継続できるようにする	【施策】	3	生涯学習を振興するための施策を推進する
【基本事務事業】	1814	生涯学習推進体制の整備・学習機会拡大のため教育行政資源の適正かつ有効活用	担当課:	7312000	
【事務事業】	181444	中学校教材等整備事業	教育総務課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					一般事業
					301
					戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
教材・教具の整備の充実を図ること、生徒及び教職員の学習意欲の推進及び整備の充実を図る。	備品等整備率(%)	決算額/予算額	100	100	100	100	100	計画額	83,585	73,489	62,755	65,401	71,204	
			90.17	102.82	96.2	96.86	100.21	(一般財源)	82,085	71,989	61,255	63,901	69,704	
	()		0	0	0	0	0	予算額	83,585	73,489	63,962	68,920	68,412	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	82,085	71,989	62,462	67,420	66,912	
	()		0	0	0	0	0	決算額	74,019	74,019	60,091	65,302	67,054	
			0	0	0	0	0	職員数	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	【対象】 生徒、教職員、学校			0	0	0	0	0	【業務】	一般教材備品購入費 課外活動用備品及び消耗器材購入費 生徒用図書購入費 理科・数学・技術家庭科備品購入費 プラスバンド編成用楽器購入費 教材等管理業務				
				0	0	0	0	0						
				【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績										

【定量分析】: 課題・現状分析

国庫補助金の予算を確保し、科学的な見方や考え方を養うため理科の実験器具等備品を充実させた。また、国庫補助金のない他の教科についても、教材整備を進め学習意欲の向上を図ってきた。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も国庫補助金の予算を確保し、有効的に教育資源の活用を図り、教材整備に努めていく。